

# 石川 中央会報

石川県中央会会報  
2011  
No.2

東日本大震災に係る企業活動の影響緊急調査結果報告  
中央会事業だより  
平成23年度 事務局体制



山代大田楽



温泉玉子ソフトクリーム



山代温泉 古総湯

石川県中央会会報

2011

No.2

# 石川 中央会会報

題字  
故 安田隆明 名誉会長

## 巻頭ゼミナール

- 2 「震災後に何がかわるのか」～中小企業経営者のすべきこと  
神戸国際大学経済学部 教授 中村智彦氏
- 4 「補助金のススメ」～補助金採択の「傾向と対策」～  
中小企業診断士 指江 宏氏

## トピックス

- 8 東日本大震災災害義援金のお礼とご報告
- 10 東日本大震災に係る企業活動の影響緊急調査結果報告（本会調べ）

## 中央会事業だより

- 15 「能登のもったいないジェラート」完成発表会を開催
- 16 平成23年度中小企業制度融資説明会を開催  
～4会場350人が参加～
- 16 ～ご活用ください！～  
アドバイザー（中小企業診断士）による相談窓口を開設しています
- 17 技で魅せるいしかわの伝統工芸  
～伝統的工芸品PR事業 実演会がスタート～
- 17 石川の伝統工芸体験ツアーを開催  
～人間国宝 前 史雄氏が語る輪島塗の世界～

## News

- 18 新聞掲載記事より（会員関係）  
石川菓業青年会、山中温泉旅館協同組合、石川県飲食業生活衛生同業組合  
石川県陶磁器商工業協同組合、石川県葬祭業協同組合、片町商店街振興組合、  
中宮温泉旅館協同組合

## お知らせ

- 21 平成22年度 21 新入局者のご紹介  
県内新設組合のご紹介
- 22 平成23年度 中央会事務局体制 23 県内の情報連絡員報告（4月）
- 30 個別専門相談室開催のご案内 31 決算関係書類等の届出をお忘れなく
- 35 くみ Wai 広場  
（山代温泉旅館協同組合）



**山代大田楽**  
平成23年8月7日（日）、8日（月）開催。  
中世に大流行したという謎の芸能「大田楽」を日本各地の芸能や音楽を取り込み、野村万之丞氏が現代によみがえらせた「大田楽」。夏の夜空に響き渡る神秘的な笛の音とかがり火を背景に、奇抜な衣装をつけた人々が躍動感あふれるリズムと踊りを繰り広げます。会場周辺には縁日など多彩な催し物もあつて、まさに芸能曼茶羅にふさわしい賑わいがあります。



**山代温泉 古総湯**  
明治時代の総湯を復元。外観はもちろん、内装の床や壁の丸谷焼タイルも当時のまま。入浴方法も当時の雰囲気を感じることができます。



**温泉玉子ソフトクリーム**  
総湯売店の新名物。温泉玉子ソフトクリーム！とろりとした温泉玉子とソフトクリームをよーくかき混ぜると驚きの新触感です。

# 震災後に何が変わるのか

## ～中小企業経営者のすべきこと

中村智彦氏／神戸国際大学経済学部 教授

「リーマンショックを契機に」と言うのが、少し前までの決まり文句だったが、これからは「大震災を契機に」と変わるかも知れない。しかし、それは今までの流れが加速されるということでもある。

外国人研修生が大量帰国したのは、「風評被害」だけだと言えるだろうか。

外国人研修・技能実習制度とは、原則として3年間日本に滞在し、日本の先進的な技術・技能・知識を学び、開発途上国の人づくりに寄与することを目的としている。しかし、実際には、1980年代から製造業や農業などで不足する低賃金単純労働力の確保が目的として、その制度が活用されてきた。特にこの10年間の増加は著しく、2007年には新規研修生入国者数が10万人を突破している。(法務省「出入国管理統計表」)

今回の震災と原発による風評被害によって、大量の外国人研修生・実習生が帰国したことで、東北地方のみならず各地で製造業や農業において操業が困難になるという事態が発生している。

こうした事態をどのように経営者としては考えるべきだろうか。一つは、一過性のものであると考えることもできよう。いずれ風評被害が落ち着けば、外国人研修生・実習生は戻るだろうという考えである。その場合、原発事故の早期収束ができるか否かが大きなポイントとなる。

しかし、もう一つ、考えておかねばならないことがある。それは、今回の事態は、冒頭で述べたように、「変化の速度が上がった」のだという考えである。

この二十年での中国や東南アジア諸国の経済成長は著しいものがあつた。工業化が進み、雇用の場が多く創出されたのである。その結果、日本とそれらの国々での賃金の格差が縮小してきている。わざわざ遠く、言葉も通じない日本を目指す必要がなくなっているのだ。

こうした変化は、なにも日本だけではない。例えば、シンガポールや香港では、一般家庭も普通に雇用してきたメイド(お手伝いさん)。シンガポールなどでは、新聞にメイドを紹介する業者の広告を多く目にすることができる。従来、シンガポールではこのメイドの給与が安く、そのため、ごく普通の共稼ぎ家庭でも住み込みのメイドがいるのが一般的であった。住み込みメイドを安く雇用できるからこ

そ、シンガポール人女性の多くが子育てや家事から解放された。これはシンガポール政府の方針でもあり、女性は男性と平等に勤務することが可能となったのだ。ところが、最近、このメイドの給与水準が急上昇しており、シンガポール人の頭を悩ませている。シンガポールのメイドの多くは、フィリピン、インドネシアなどからやってくる外国人労働者である。こうした国々での経済成長と、同時に周辺国でも所得水準が上昇するにしたがって、より良い条件を求めて、メイドたちが帰国したり、あるいは他国で働くことを選択するようになってきているのだ。

すでにアジア諸国でも、低賃金労働者の取り合いが始まっている。そう考えると、今回の事態の別の側面が見えてくるはずだ。「風評被害」にしろ、原発が収束したにしろ、果たしてその後、低賃金の外国人労働者を日本は確保することができるのだろうか。

### 自動車産業の変化も加速する

東北地方の製造業の被災は、またたく間に全国に広がった。その中で最も影響が大きかったと言えるのは、自動車産業だろう。例えば、九州地方の自動車関連企業の8割近くが減産や生産休止などの影響を受けている。「九州経済調査協会」の調査による。)その理由については、様々に指摘されているが、いずれにしても東北地方の製造業がここまで重要な地位を占めていたということは、日頃、意識もしていなかったことだったという人が多いだろう。

日本の自動車産業の占める位置は大きい。日本からの対米輸出額のうち、自動車とその部品だけで全体の3分の1を占める(2010年度)。この数値一つを見ても、いかに日本の製造業が、自動車産業依存体質になっていたかを改めて理解できる。今回、そのいわば日本経済のアキレス腱を大きく痛めた形になっている。

国内の自動車産業の早期の復興が待ち望まれているが、事態は簡単ではない。東北地方の生産拠点の被害はもちろんであるが、風評被害も大きなものがあると言う。「食品などとは異なると説明しても、放射能検査がないと受け入れられないと客先から言われており、影響は長引く可能性がある。」とするのは、ある大手の機械メーカーの関係者である。「東

海地方などの生産をまず復活させ、順次、正常化するという戦略が、浜岡原発の停止などからくる電力不足への懸念から、危ぶむ声で始めている。」とするのは、自動車関連業界の経営者である。

「これ以上、長期化すれば、海外での代替品の生産が始まる。いったん、海外に移れば、それが戻ってくることは困難だ。」と懸念する声は、中小製造業の経営者から多く聞かれる。実際、中国では今年の十月に完成を目指して、自動車産業の関連企業を集めることを目的とした工業団地を建設中である。これは、江蘇省丹陽市に建設されるもので、現地行政が日本自動車部品団地を設立、運営を行う。これを中国自動車工業協会と日本貿易振興機構が支援するというものだ。「震災以前から、自動車産業の海外移転は進んできており、今後、この動きが加速するのではないか。」と、自社も東南アジアへの進出を行っているある自動車部品メーカーの経営者は指摘する。

ここでも指摘されるのは、「変化」よりも、「加速」である。「すでに一部のメーカーで行われているように、低価格の小型車についての海外での生産、輸入の動きが加速するのではないか」と自動車産業と取引のある機械メーカーの担当者は指摘する。「すでに東南アジアの工場などでは、日本製と変わらない品質の自動車を生産できる体制が整いつつある。このまま円高が続けば、仕方ない。」

## ピンチをチャンスにするためには

こうした難局を乗り越えるには、中小企業ならではの強みを最大限に発揮する必要がある。経営者の即断即決で動きができる点。経営者の個人的ネットワークを最大限に生かした情報の収集。経営者の持つ地域での経営者同士の連携による新しい取り組みへの挑戦。

実は、今こそ、中小企業経営者が、経営者たるかを問われている時である。

震災以降、北陸、関東、近畿、東海などさまざまな地域の中小企業経営者と情報交換を行っているが、彼らの行動のすばやさや即決即行動の姿勢には舌を巻く。彼らは、フェイスブックなどインターネットのツールを使いこなし、震災以降も仲間を増やし、互いに訪問したり、情報交換の場を作り出す努力をしている。こうした姿勢は、製造業はもちろん、商業やサービス業にも求められるだろう。

「既存の受注先だけではなく、自分たちの持っている技術やノウハウを生かして全く別の業界への営業もかけています。」「自分の業界だけの常識に囚われていたら、この大きな変化の中で取り残される。いかに多くの、いろいろな人から情報を集め、その中で進路を決めていくかが経営者としての役目。」若手経営者の集まった会合では、そうした声が聞こえる。

悲観するのではなく、予想された変化が少し速まったと考え、前向きにその変化に立ち向かっていくことが、中小企業の経営者に求められていることだろう。震災による国内の状況変化にばかり目が行き、実は私たちを取り巻く国際的な環境や産業構造の変化に気がつかないというのでは経営者失格である。北陸でも経営者の新しい動きがそここで見出せるようになった。近代的なものづくりに加え、伝統工芸、美術、農業、水産業、食品製造など多岐に渡る集積のある石川にとって、今回のピンチをチャンスと変える。その主体こそは、みなさん方、経営者たちである。



## 中村 智彦 (なかむら ともひこ)

【常勤】  
神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】2010年度  
日本福祉大学経済学部 関西大学商学部

【研究調査のテーマ】  
・中小企業論 (中小企業間ネットワーク、中小企業政策など。)  
・地域経済論 (製造業、商店街問題、企業誘致、地方自治体による産業支援問題など。)

☆フィールドでの調査や研究を得意としております。個人的趣味から、最近のニッチ市場やマニア市場なども関心の対象です。



【生年】 1964年 東京都町田市生まれ

【職歴】  
1988年～1991年 Thai Airways International Co.,Ltd 日本支社勤務  
1991年～1994年 株式会社PHP総合研究所勤務  
[1992～1993年 シンガポール支社駐在]  
1996年～2001年 大阪府立産業開発研究所 経済調査部国際調査室勤務  
2001年～2007年 日本福祉大学経済学部 助教授  
2007年 神戸国際大学経済学部 教授

【参考】  
筆者の公式ブログ → <http://blog.kansai.com/stroller>

筆者のゼミ生が作成している「京阪神企業見聞録」  
→ <http://kiu.monodukuri.jp/>

## 補助金のススメ

### ～補助金採択の「傾向と対策」～

指江 宏氏 / 中小企業診断士 (H21～22年度ものづくり中小企業製品開発等支援補助金地域専従者)  
(H23年度 中部経済産業局 中小企業支援ネットワークアドバイザー)

#### はじめに

平成21年7月から平成23年3月まで、「平成21年度ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（以下、ものづくり補助金事業）をすすめる事業者を石川県中小企業団体中央会の地域専従者としてお手伝いしてきた。今回、いわば「内側」から石川県内のものづくり補助金事業の分析を行い、あわせて補助金に採択されるための「傾向と対策」について考えてみたい。

今後10年は「復興の10年」となるといわれる。思えば、70年前には太平洋戦争の開戦と終戦があり、さらに約140年前は明治維新があった。70年周期は偶然かもしれない。しかし、これからの10年は、「震前」とはちがう価値観による「震後」社会がつくられる最初の10年となりそうだ。

これまでと違う価値観とは何だろう。そのキーワードとしては「分散」「地域」「コミュニティ」などが新聞紙上などで言われている。すると、これまでも経済産業省が進めてきた「ソーシャルビジネス」「コミュニティビジネス」などがより強力に推進されそうだ。それを受けて、中小企業も否応なく経営戦略などの見直しが迫られる。その際、国や自治体の補助金などを活用することが経営の変革にとって大きなプラスとなるのではないか。

補助金などに対して食わず嫌いにならず、あるいは最初から無理だとあきらめず、ぜひ積極的に挑戦していただきたい。

その最大の理由は、「ものづくり補助金事業」の支援を通して接したほとんどの事業者の皆さんに大変よろこんでいただいたからだ。

たとえば、

「以前から取り組みたいと思っていた技術課題に、思い切って取り組めた。」

「資金的にあきらめていた試作を行うことができた。」

「若手を補助金事業の担当者として登用したが、最後までやり遂げたことが大きな自信につながったようだ。」

「社内でプロジェクトチームを作ったことで、社内の風通しが良くなった。」等の感想をいただいた。

もちろん、なかには

「書類の作成がこんなに大変だと思わなかった。」

「事務量が半端なく増え、やむなく補助金担当のパートさんを雇った。経費増と補助金を比較すると、やや微妙。」

等、マイナス面の指摘もあったが、おおむね今回の補助金に取り組んで「本当によかった」との反応が大半であった。

#### 1. 概要

では、「ものづくり補助金事業」の概要に触れたい。

「ものづくり補助金事業」の対象は、「特定ものづくり基盤技術」として定められた以下の20分野の技術を用いて事業をすすめる中小企業者だった。そして、わが国の経済をけん引する重要な製造業の国際競争力の強化と次代を担う新産業の創出を推進することを目的とした。

・組み込みソフトウェア	・金型
・電子部品・デバイスの実装	・プラスチック成型加工
・粉末冶金	・溶射
・鍛造	・動力伝達
・部材の結合	・鋳造
・金属プレス加工	・位置決め
・切削加工	・織染加工
・高機能化学合成	・熱処理
・溶接	・めっき
・発酵	・真空の維持

内容は、試作品開発等支援事業（以下、試作開発）と実証等支援事業（以下、実証）の2つの内容に分かれ、補助限度や補助率が異なる。

	試作品開発等支援	実証支援
予 算	541.7億円(約2,000件)	30.9億円(約2,000件)
対象事業	基盤技術を使った試作品開発と販路開拓	公設試験機関に依頼して行う製品実証試験
補助限度	100万円～1億円/件	50万円～500万円/件
補助率	3分の2以内	定額

まず、全国と、あるいは隣県の富山県、福井県の状況と比較したい。なお、ここでは試作開発の1次・2次募集の事業者を対象としている。

## 全国及び北陸3県の状況 試作開発（1次、2次合計）

	民力	応募件数		採択件数		採択率（%）
		件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	
全 国	100.00	12,224	100.00	2,280	100.00	18.7%
石 川 県	1.12	267	2.18	69	3.03	25.8%
富 山 県	1.05	318	2.60	75	3.29	23.6%
福 井 県	0.82	132	1.08	20	0.88	15.2%

## 実証（1次、2次合計）

	民力	応募件数		採択件数		採択率（%）
		件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	
全 国	100.00	963	100.00	705	100.00	73.2%
石 川 県	1.12	14	1.45	13	1.84	92.9%
富 山 県	1.05	7	0.73	6	0.85	85.7%
福 井 県	0.82	10	1.04	9	1.28	90.0%

北陸3県の応募件数に着目すると、試作開発では富山県が318件とトップで、石川県267件、福井県132件が続く。これは民力総合指数からみると、3県とも民力を基準にした件数を上回っている。特に、富山県は民力の2倍を優に超える応募状況だ。逆に、実証では富山県は応募が少なかった。

また、採択率に注目すると、石川県、富山県は試作開発、実証とも全国平均を大幅に超えているが、福井県の試作開発の採択率が全国平均に届いていない。いずれにしても、石川県、富山県は全国平均より積極的に応募し、しかも質の高い申請内容が多かったことといえる。

## 2. 石川県内の採択事業者の「傾向」

この項では応募件数、採択率について分析したい。

まず、応募の状況を踏まえたうえで採択された事業者にどんな傾向があったのかを探ることとする。

### 【応募件数】

市町村別では、加賀地区に比べ能登地区からの応募が少なかった。これは石川県内の事業者数では加賀地区：能登地区が79%：21%であるのに対し、応募件数では91%：9%となったことからわかる。

20分野別では「切削加工」と「動力伝達」がともに30件の応募と最も多く、「組み込みソフトウェア」27件、「染色加工」25件が続く。この4分野で全体の44%を構成している。

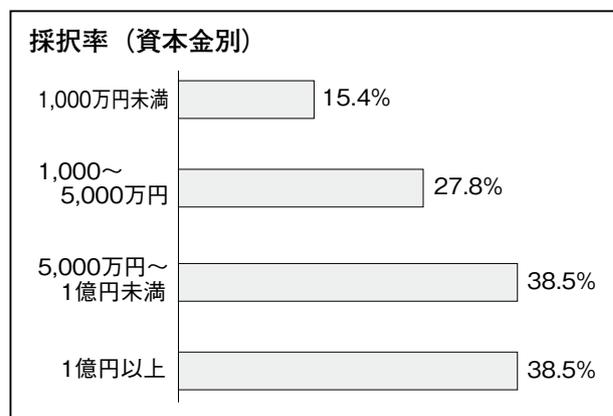
資本金別では、規模が大きいほど積極的に応募していた。手元のデータによれば、資本金5,000万円から1億円の事業者は1,000万円未満の事業者に比

べ、県内の事業者数3.5%：42.1%に対し、応募者数では21.5%：10.7%と逆転し、応募する度合いが24倍以上だ。これは、いわゆる小規模な事業者にとって、「ものづくり補助金事業」が数居の高い補助金にうつり、尻込みしたのではないか。また、そもそも補助金申請者募集の情報が届いたかどうかについても確認する必要があるかもしれない。

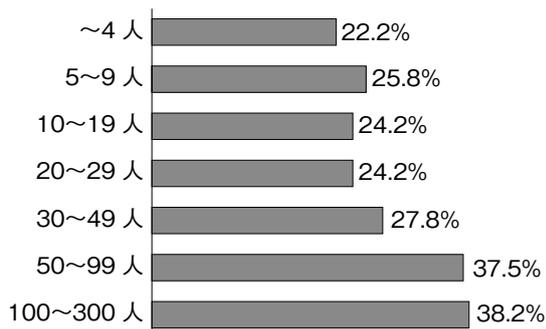
従業員数別でも同じ傾向があった。従業員数が多いほど積極的に応募していた。従業員数4人までの事業者に比べ100人から300人までの事業者は約150倍の応募状況であった。これも同様の理由によると思われる。

### 【採択率】

採択率に関しては、市町村や20分野との相関関係はみられなかった。これに対し、資本金、従業員数とは明確な関連性がみられた。規模が大きいほど採択率は高かった。



採択率（従業員数別）



ただし、注目してほしいのは、事業者の規模に違いがあっても採択率は応募状況ほど差が開いていない点だ。

資本金5,000万円から1億円までと1,000万円未満の事業者を比べても、採択率は38.5%：15.4%と2.5倍の差だ。従業員数でみても100～300人の事業所と4人以下の事業所では、38.2%：22.2%となり、差はさらに小さくなる。

個人的には、例えば「石川県活性化ファンド」のように小規模事業者枠を設けたほうがよいと考える。事業者の規模による採択率の差は確かにある。しかし、小規模な事業者にもチャンスは十分あると言いたい。事実、石川県内であっても資本金が少ない有限会社や個人事業者からの採択が複数あった。

「ものづくり補助金事業」申請のために書類を作る段階で、事業者からよくいただいたご質問にも触れたい。

「事業経費ってやはり少ないほうが採択されやすいんですか？」

「借入金ってやっぱり少しは計上したほうがいいんでしょうか？」

「借入金って書かないほうが採択されやすいってこと、ありますか？」

など、事業経費や借入金と採択の関係についてのご質問を多数いただいた。

その時は自信を持って答えられなかったが、結果的には、ものづくり補助金事業ではどちらも無関係だった。

あらかじめわかっていたら、「関係ありません!」ときっぱりお答えできたのにとすると、いささか残念な気がする。

### 3. 申請書類作成上の「対策」

ここでは、補助金申請書類作成上の「対策」について考えてみたい。

参考とするのは、1次募集で採択されず、2次募集に再チャレンジし採択された事業者さんの申請書だ。どこをどのように改善したのかについてみたい。それぞれの企業がそれぞれに工夫しているが、改善点が共通する部分も多い。以下の点があげられる。

#### ①求められる書き方に忠実に従う工夫をしている。

たとえば、申請書類のうち「事業の概要」欄にはこんな注記がある。

“試作開発の内容について、技術的課題と解決策、基盤技術の活用方法などを必ず記載し、150字程度（1行40文字約4行程度）で簡潔に記載してください。”（以下、省略）

この注記に従い、「…の背景により、○○が技術的課題である。そこで、解決策として、△△の基盤技術を××のように活用し・・・」という記述に改めた事業者が多くみられた。また、1次の申請時には触れなかった販路開拓についての記述を追加した事業者もかなりあった。

#### ②写真やイラストで、わかりやすくしている。

写真やイラストを使わなかった事業者は加えることで理解しやすくする工夫をし、逆に多くの写真やイラストを用いたところはその点数を減らし焦点を絞るよう工夫している。

#### ③数値や固有名詞を使って具体性を高める。

販路開拓に関してマーケット規模を具体的な数値で示したり開拓先の固有名詞を示すなどで、具体性を高める工夫がみられた。また、企業化に向けたスケジュールについて具体的に年数を書き足した例もみられた。

#### ④専門用語の置き換え

専門用語を一般的な言葉に置き換える工夫がなされている。また、置き換えが難しい場合に注釈をつけたり写真やイラストを用いて専門家以外でも理解できるような工夫を加えている。

#### ⑤ポイントを強調する工夫。

強調したいところにアンダーラインをひいたり、文字の色を変えたりして強調した事業者もあった。

つまり、書きたいように書くのではなく、審査員の目線を意識して、できるだけわかりやすくする。たとえば記載例などを参考に要求された記載方法にできるだけ忠実に従う。具体的な表現にする。写真やイラストを活用する。そんな工夫をすることが「対策」ではないだろうか。

また、採択後の事業の進め方にも少し触れたい。

補助金事業を円滑に進めるためには、経営トップのリーダーシップが不可欠だ。経営トップが直接担当者となる。また、かりに若手を担当者として登用

する場合でも、経営トップのバックアップが必ず必要となる。多くの場合、書類作成などで総務や経理の協力が不可欠となるからだ。できれば全社横断型のプロジェクトチームで臨むことが望ましいと思われる。

逆に、生産部門や開発部門の中間管理職や一般社員などに補助金事業の遂行を一任すると、この担当者の負担が非常に大きくなる。たとえば、「ものづくり補助金事業」では直接人件費の証拠書類として、対象となる従業員の給与支払証拠書類の提出が必要だった。担当者が一般社員や中間管理職の場合、「どうやって経理部長にお願いすればいいのか」と頭を抱える場面を何度も見た。これがトップダウンであれば、「補助金に必要なだから用意してください。」の一言で解決したはずだ。ぜひ、ご留意いただきたい。

## おわりに

冒頭で述べたように、「震後」の社会は「震前」とは違う価値観に基づき展開していくと思われる。そのため、すべての企業が否応なく変革をすすめる必要があれば生き残れない状況になるのではないか。その際、さまざまな施策が実施されるなかで、自社に適した補助金などを活用することは大変有意義なことだと思う。また、これらの補助金に採択される副産物として、マスコミへの露出が増える可能性も高い。多くの場合、マスコミに出ることで経営の善循環が加速する。

「傾向」の項で述べたように、たとえば300人規模の事業者と5人以下の事業者では明らかに応募の割合や採択率の高さが違う。

しかし、その格差を乗り越えて採択された事業者が石川県内にも多数あることに大きな勇気をいただいた。また、さまざまな補助金の採択事業者一覧を見ると、いわゆる「常連」と思われる事業者がいる。現在は補助金採択のノウハウに精通していると思われるこれらの事業者も、必ず初めての申請という経験をお持ちのはずだ。その時からの経験の積み重ねにより、現在の「常連」の地位を獲得されたものと思われる。

今後、拙文をきっかけに各種の補助金に挑戦する事業者が1社でも増えれば望外の幸せである。ぜひ、最初の一步を踏み出してほしい。特に、小規模な事業者と能登地区からの挑戦を期待したい。



ものづくり企業の現場



## 指江 宏 (さしえ ひろし)

【出生】  
1954年 石川県金沢市生まれ。  
B型。

石川県立金沢泉丘高校を経て明治大学商学部に入學。高校卒業直後に父を亡くし、進学に反対する母を押し切ったため仕送りがなく、入学金を除く学費と生活費をアルバイトと奨学金で賄うという自転車操業の学生生活を送る。専攻は生産マーケティング。

大学卒業後、サンスター株式会社に入社。東京支店でのルートセールスを中心とした営業職に就く。その後本社（大阪府高槻市）の営業開発研究所に配属され、新製品開発、新販路開拓などの業務に従事する。1985年には社長賞を受賞。また、趣味のバイクツーリングでは、沖縄県を除く日本各地を走破した。

1988年石川県にUターンするため、テック電子株式会社（現東芝テック）

北陸支店に転職。福井県を中心としたルートセールスを経て直販部に配属され、飛び込み営業などを経験する。1990年国内最優秀部門としてハワイでの表彰を受ける。この時、バイクでオアフ島を半周する。

1994年地元の事務機器販売会社（約30人規模）に転職し、官庁・自治体での販路拡大などに従事する。2005年ころより中小企業診断士の資格取得をめざす。1次試験は独学で合格したが2次試験で失敗し、独学の限界を痛感する。その後、通信講座を利用しながら3年目の2008年12月に2次試験に合格する。2009年3月に経済産業省に中小企業診断士として登録。

2009年7月に「指江事務所」を設立すると同時に石川県中小企業団体中央会に「ものづくり事業アドバイザー」として採用され、石川県内のものづくり補助金事業対象企業に書類作成の支援などを行う。2010年4月より「かが能登かなざわ中小企業応援センター」のコーディネーターとして県内企業を中心に経営支援を行う。現在、中部経済産業局中小企業支援ネットワーク強化事業の中小企業支援ネットワークアドバイザーとして活動中。

趣味は晩酌。夕食後の片づけができないとのヨメからの指摘により、食後の皿洗いを現在も担当中。また、2匹の猫がいる（名前はブルーとタンポポ）。

# 東日本大震災災害義援金のお礼とご報告

会員の皆様に東日本大震災災害義援金のご協力をお願いいたしておりましたことにつきましては、251件、総額8,705,550円をお寄せいただきました。

早々に多額の御芳志を賜る等、多大なるご協力に心より御礼申し上げます。

皆様よりお預かりしました義援金は、全国中小企業団体中央会に送金済みであり、今後、全国中央会において配分決定の後、被災地中央会等へ確実にお渡しすることといたしておりますことをご報告申し上げます。

ご協力いただきました皆様は下記のとおりです。

(組合・企業等別五十音順、敬称略。※なお、名称等につきましては、振込データ等に基づき掲載してあります。ご了承ください。)

## 〈ご芳志を賜りました皆様〉

あかしあ事業協同組合	石川県柔道整復師協同組合	石川県引越専門輸送協同組合
赤帽石川県軽自動車運送協同組合	石川県醤油協同組合連合会	石川県表具内装協同組合
旭丘団地協同組合	石川県書店商業組合	石川県ビルメンテナンス協同組合
飯田港共同店舗事業協同組合	石川県信用組合協会	石川県プラスチック成型加工
飯田町商店街協同組合	石川県水産物商業協同組合連合会	工業協同組合
石川県いか釣生産直販協同組合	石川県スクリーン・デジタル	石川県プレス工業協同組合
石川県異業種交流協同組合	印刷協同組合	石川県プロパンガス事業協同組合
石川県板硝子商工協同組合	石川県青果物小売商協同組合	石川県米菓工業協同組合
石川県鋳物工業協同組合	石川県青鮮食料輸送協同組合	石川県米穀販売商業組合
石川県インテリア事業協同組合	石川県製本工業組合	石川県防水事業協同組合
石川県牛首軸生産振興協同組合	石川県税理士協同組合	石川県鍍金工業組合
石川県エコ・カルチャー協同組合	石川県造園業協同組合	石川県輸出縫製品工業協同組合
石川県エコ・クリーン協同組合	石川県総合建設業協同組合	石川県溶接工業協同組合
石川県エルピーガス	石川県第三機器協同組合	石川県理容生活衛生同業組合
金沢保安センター協同組合	石川県第三機器協同組合青年部会	石川県冷凍業協同組合
石川県エルピーガス	石川県タイヤ商工協同組合	石川中央ネットワーク協同組合
小松保安センター協同組合	石川県タイル煉瓦事業協同組合	石引商店街振興組合
石川県屋外広告業協同組合	石川県畳事業協同組合	ウイング北陸綜合衣料商業協同組合
石川県織マーク工業協同組合	石川県鍛造協同組合	内浦商店連盟協同組合
石川県織物工業協同組合	石川県中古自動車販売商工組合	内灘町商業振興協同組合
石川県織物構造改善工業組合	石川県中小企業共済協同組合	宇野気給食事業協同組合
石川県金型工業協同組合	石川県佃煮調理食品協同組合	NGP北信越リサイクル協同組合
石川県紙器工業組合	石川県鉄屑加工処理工業協同組合	オアシス松任物産協同組合
石川県貨物運送協同組合連合会	石川県鉄工団地協同組合	大野醤油醸造協業組合
石川県機器鋳金協同組合	石川県鉄工団地協同組合青年クラブ	尾張町商店街振興組合
石川県金属屋根協同組合	石川県鉄骨工業協同組合	加賀市織物協同組合
石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会	石川県電気工事工業組合	加賀市鉄工協同組合
石川県建築工事協同組合	石川県電器商業組合	加賀市撚糸協同組合
石川県高速運輸事業協同組合	石川県電機設備協同組合	鹿島郡商業振興協同組合
石川県小売業協同組合	石川県テントシート工業組合	かしま商業開発協同組合
石川県コンクリートブロック	石川県時計貴金属眼鏡商協同組合	片町商店街振興組合
施工業協同組合	石川県土質研究協同組合	金市工場団地協同組合
石川県再生資源事業協同組合	石川県撚糸工業組合	金石町商工振興会
石川県自転車軽自動車事業協同組合	石川県廃棄物事業協同組合	金沢貨物運送協同組合
石川県自動車電装品整備商工組合	石川県歯車工業協同組合	金沢木型工業協同組合
石川県事務機事務用品協同組合	石川県花商事業協同組合	金沢魚商業協同組合

金沢建設業協同組合  
金沢港木材団地協同組合  
金沢個人タクシー協同組合  
金沢市一般廃棄物事業協同組合  
金沢市学校給食青果納入協同組合  
金沢市建築板金協同組合  
金沢市再生資源事業協同組合  
金沢市青果食品商業協同組合  
金沢酒販協同組合  
金沢チケット協同組合  
金沢中央市場青果卸売協同組合  
金沢中央信用組合  
金沢トラック協同組合  
金沢ビル商業協同組合  
金沢仏壇商工業協同組合  
金沢弁護士協同組合  
加能地区青果協同組合  
かほく衣料協同組合  
かほく市商業協同組合  
協同組合アイケイケイ  
協同組合石川県高速道路交流センター  
協同組合石川県道路管理センター  
協同組合石川県プレス工業管理センター  
協同組合加賀染振興協会  
協同組合加賀ターミナルセンター  
協同組合加賀能登特産銘品会  
協同組合加賀友禅染色団地  
協同組合金沢問屋センター  
協同組合金沢パワーウッド  
協同組合金沢ミートプロダクツ  
協同組合グローバル・ネット  
協同組合兼六園観光協会  
協同組合小松問屋センター  
協同組合珠洲スタンプ会  
協同組合全国企業振興センター  
協同組合高松ショッピングプラザ  
協同組合七塚ショッピングプラザ  
協同組合根上町鉄工センター  
協同組合プラザはつめい石川  
小松管工事協同組合  
小松協栄瓦企業組合  
小松共栄工業協同組合  
小松クリーニング協同組合  
小松市学校給食青果納入協同組合  
小松自動車販売整備振興協同組合  
小松鉄工機器協同組合  
小松鉄工団地協同組合  
小松撚糸工業協同組合  
小松本折商店街振興組合

沢野ごぼう事業協同組合  
三和石油販売協同組合  
示野機器工場団地協同組合  
社団法人石川県測量設計業協会  
社団法人石川県ニュービジネス  
創造化協会  
社団法人石川県縫製協会  
社団法人石川県洋菓子協会  
新野町商店街振興組合  
住吉工業協同組合  
田鶴浜あきんど協同組合  
千代野センター協同組合  
富来町商業近代化協同組合  
トルクテキスタイル開発事業協同組合  
長田工業協同組合  
七尾鹿島建設業協同組合  
七尾かもめ商業協同組合  
七尾地区生コンクリート協同組合  
七尾自動車協業組合  
能登アパレル工業協同組合  
能都商業振興協同組合  
能登町管工事協同組合  
能登生コンクリート協同組合  
能登リサイクル協同組合  
能美機器協同組合  
羽咋市管工事協同組合  
羽咋市商業協同組合  
白山市管工事協同組合  
白嶺機器協同組合  
ビジネスアシスト事業協同組合  
北陸ギフトサポート協同組合  
北陸グラビア協同組合  
北陸警備業協同組合  
北陸対外事業協同組合  
北陸鉄工協同組合  
北陸物流効率化事業協同組合  
北陸横捲工業協同組合  
松任商業開発協同組合  
松任商工福祉協同組合  
南加賀青果食品商業協同組合  
安原工業団地協同組合  
山代温泉通り商店街振興組合  
山中温泉料飲業協同組合  
レミット・グループ協同組合  
輪島温泉観光旅館協同組合  
輪島市本町商店街振興組合  
輪島車検協業組合  
輪島マリンタウン協同組合

池田商店  
大西運輸株式会社  
株式会社明石合銅  
株式会社石川コンピュータ・センター  
株式会社かねしげ  
株式会社北野組  
株式会社五島屋  
株式会社小西百貨店  
株式会社犀川組  
株式会社ザクシスヤズ  
株式会社商工組合中央金庫金沢支店  
株式会社高林製作所  
株式会社田中建設  
株式会社東振精機  
株式会社トラベルシテイ  
株式会社中川鉄工所  
株式会社平田組  
株式会社北都組  
株式会社村上電装  
木野建設株式会社  
ごま屋  
サイバーステーション株式会社  
坂井経営会計事務所  
ソノダ印刷株式会社  
田上建設株式会社  
富木医療器株式会社  
日本海観光バス株式会社  
のと共栄信用金庫  
フレックス工業株式会社  
宮下印刷株式会社  
有限会社水見山工業  
片岡 清  
五嶋 耕太郎  
須谷 正代  
竹川 操枝  
直江 茂行  
村田 信親  
ウスカワセツビ有限会社  
オカダ チエミ  
サカモト ユウサク  
シミズ タケシ  
テラダ シンジ  
ハシタニ ヤスヒデ  
ミツダ トシコ  
ミナミ サヤ  
ミヤモト タカコ  
ヤマシタグループ  
ヨシモト マミエ

## 東日本大震災に係る企業活動の 影響緊急調査(追跡調査)結果報告

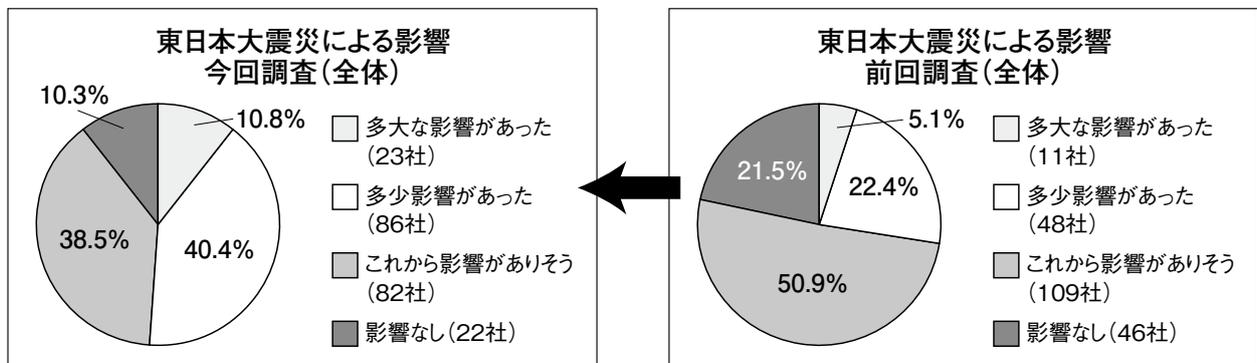
本会では、大震災の発生から1ヵ月が経過し、様々な被害が表面化しつつあり、また、今後の企業活動への影響が非常に懸念される中、その影響度合いの推移を把握するために追跡調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめました。

### <調査の概要>

◎調査対象：石川県内の中小企業521社  
◎調査期間：平成23年4月12～18日  
◎調査方法：FAX及び電子メール

◎調査票：別紙のとおり  
◎有効回答：213社（回答率40.9%）  
（・製造業：120社（56.3%）  
・非製造業：93社（43.7%）

【※前回調査 ◎調査期間：平成23年3月15～17日 ◎有効回答：214社】



### <調査結果のポイント>

#### (1) 東日本大震災による影響

- ・「多大・多少の影響があった」とする回答が51.2%を占め、前回の調査時点から約2倍に増加。
- ・なお、「多大な影響があった」とする回答における製造業と非製造業の割合はほぼ同じとなり、時間の経過とともに製造業においても影響の度合いが進行したことがうかがえる。
- ・「影響はない」とする回答は約1割となり、そのうち製造業が約7割を占めた。

#### (2) 既に受けた一番大きな影響

- ・製造業、非製造業ともに「商品・部品・資材等の入荷遅れや停滞」が最も多かった。
- ・製造業では「受注の減少」、非製造業では「観光・旅行・宴会の自粛、キャンセル」が次点であった。

#### (3) これから影響がありそうな一番大きな影響

- ・製造業、非製造業ともに「燃料や原材料の入手難」とした回答が最も多く聞かれるため、一日も早い安定供給の確立が望まれる。
- ・一部製造業において、放射能漏れに起因する「風評被害」を懸念する声も聞かれた。

#### (4) 被災者就業受入の可否

- ・現時点で「受入可能」と回答した企業は8%にとどまり、製造業がその大半の7割を占めている。
- ・ただ、「わからない」と回答した企業が4割強あるため、今後、数値の推移に期待感を寄せる。

#### (5) 今後の影響を受ける期間

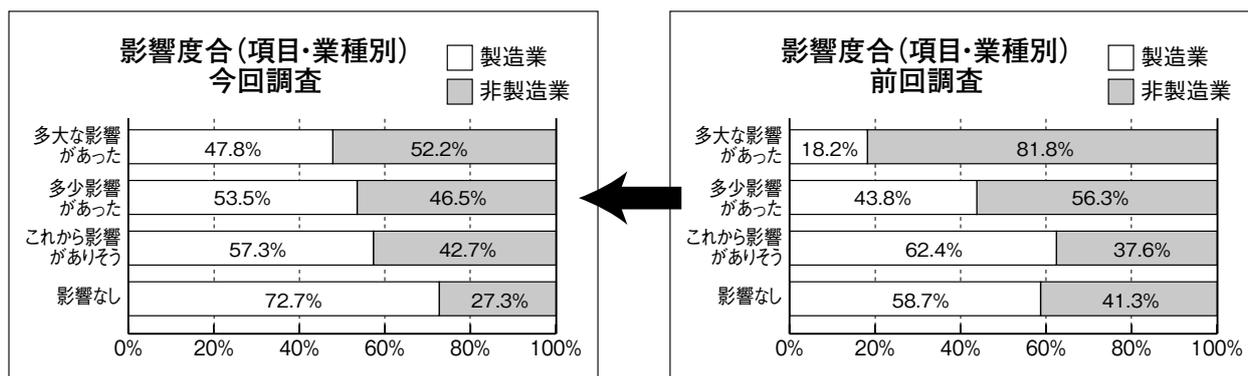
- ・製造業、非製造業ともに「1年程度」とした回答が最も多く、「半年程度」とした回答が続く。
- ・業種的に大きな差異は見られないものの、製造業の方が影響の受ける期間は短期的とする見解が多い。
- ・未曾有の大震災であり、かつ、福島原発問題ともあわせて「現実的に想像がつかない」との本音が垣間見られる。

#### (6) その他要望等

- ・道路、電気など早急なインフラの復旧、福島原発問題の解決、電力、燃料及び原材料などの安定供給より一層の金融・雇用支援策の充実、北陸地方への工場・企業本社等の誘致や移転促進 など

## 東日本大震災による影響について (問1)

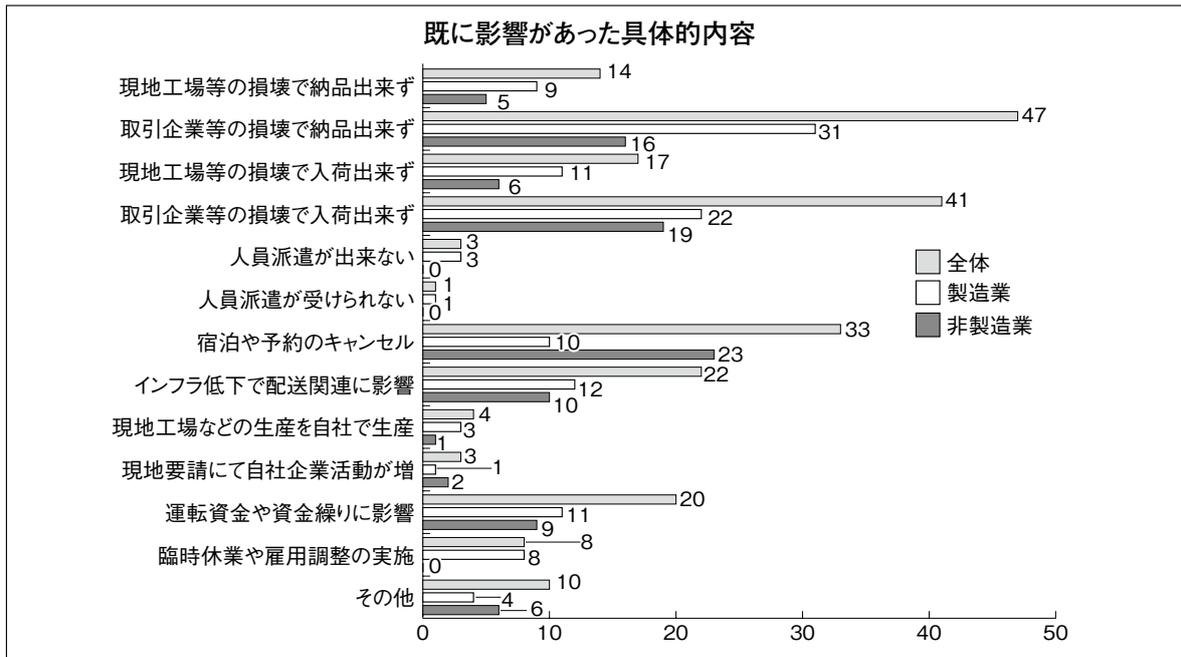
- 回答のうち、「多大な影響があった」「多少の影響があった」との回答が全体で51.2%を占め、前回3月18日時点の調査（以下、「前回調査」とする。）と比較して約2倍に増加しており、影響度合いが進行したことがうかがえる。これらは、前回調査において「これから影響がありそう」、「影響はない」とした企業が時間の経過とともに「影響があった」とする回答へシフトしたものと推測される。
- 前回調査では「多大な影響があった」とした回答のうち、非製造業が約8割を占めたが、1か月が経過した今回の調査では製造業と非製造業は、ほぼ同じ割合となり製造業においても影響度合いが進行してきたことがうかがえる。
- なお、「影響はない」とする回答は約1割となった。業種的に見ると製造業がその約7割を占めており、取引先が震災に関連していないことも一因と考えられる。



## 具体的な影響の内容 (複数回答)

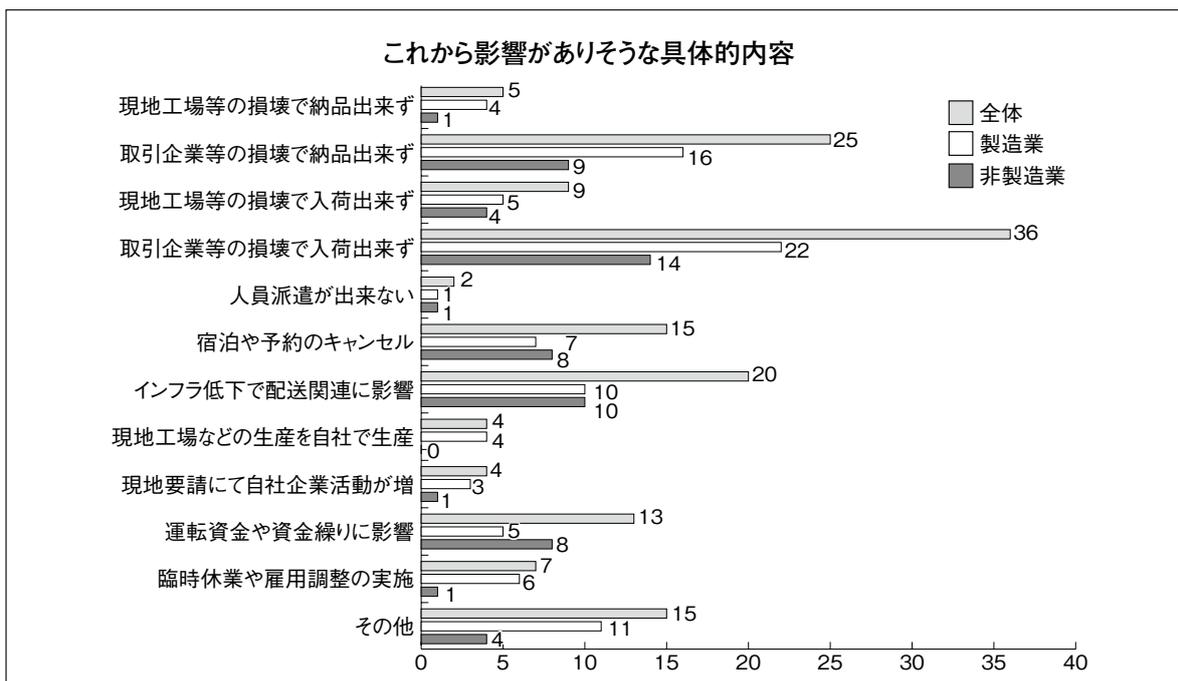
### 【既に影響のあった内容】(問2のa)

- 全体では、「取引企業等の損壊で納品出来ず」とした回答が47社で最も多く、次いで「取引企業等の損壊で入荷出来ず」とした回答が41社、「宿泊や予約のキャンセル」とした回答が33社で多かった。なお、前回調査では回答がなかった「運転資金や資金繰りに影響」とした回答が20社あり、今後の資金繰りの動向に注視していく必要があると思われる。
- 業種別で見ると、製造業では「取引企業等の損壊で納品出来ず」とした回答が最も多く、次いで「取引企業等の損壊で入荷出来ず」となっており、前回調査と同様の結果となった。入荷の見通しが立たない状況は企業活動に影響を及ぼしており、調達先変更の検討を実施するなど対応に苦慮していることがうかがえる。
- 非製造業では、前回調査と同様に「宿泊や予約のキャンセル」とした回答が最も多く、相変わらずレジャー等に関する自粛ムードが継続していることがうかがえる。キャンセルの内訳で見ると、国内のみならず海外からの旅行者の減少も顕著であるとしている。また、ゴールデンウィークなど今後の見通しも思わしくないとの声が聞かれる。次いで、「取引先企業等の損壊で入荷出来ず」とした回答が多く、特に建設業において建設資材の入荷遅れ等による工事の中断や延期などの影響が出ているとの声が聞かれるところである。
- なお、「その他」とした回答では、「設備投資マインドの低下による受注の減少」との声が聞かれた。



### 【これから影響がありそうな内容】(問2のb)

- 製造業、非製造業ともに前回調査と同様、「取引企業等の損壊で入荷出来ず」とした回答が最も多く、“被災地近辺の取引先損壊などの影響”をはじめ、“計画停電などによるメーカーの生産活動の制限”が要因となっていることに変わりはないとしている。
- 製造業においては、自社で組み立てる製品部品や原材料が入手困難となることを懸念しており、現在では在庫などで対応しているものの、今後の状況の不透明感から強い危機感を募らせていることに変化は見られない。
- 「宿泊や予約のキャンセル」とした回答については非製造業のみならず、観光産業に関連するパンフレットなどの印刷業や食品加工業等にも影響が及んでいるものと思われる。
- なお、「その他」とした回答では、「燃料や原材料の入手難」、「設備投資マインドの低下が引き起こす経済活動の縮小」などを懸念する声が聞かれるところである。
- 「既に影響があった」にも回答のあった「臨時休業や雇用調整の実施」とした回答が製造業を中心にみられるため、今後、雇用情勢の動向に注視していく必要がある。



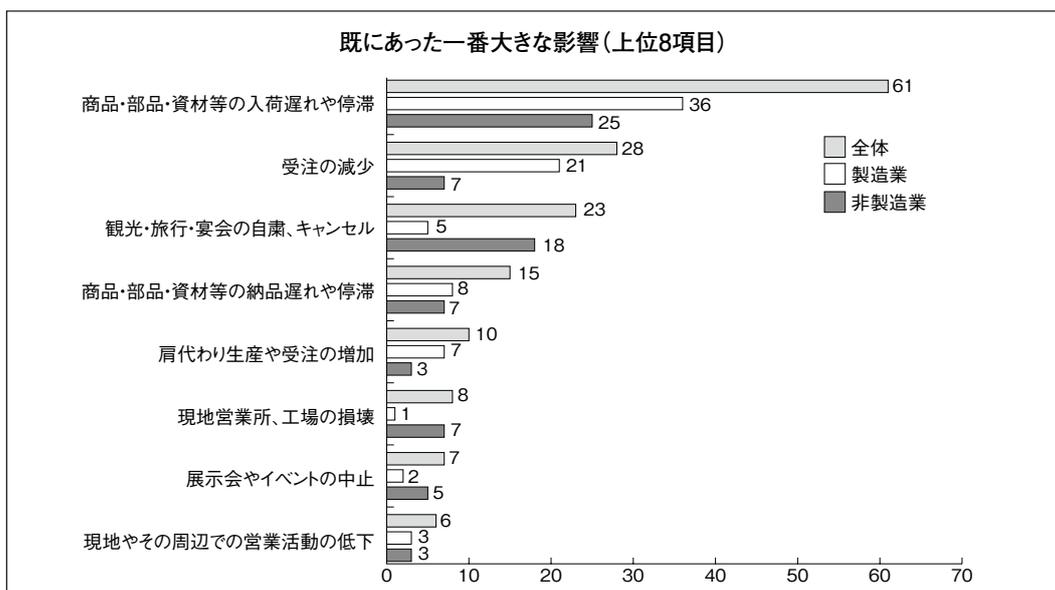
## 一番大きな影響 (問3)

これまでの設問では「既にあった」又は「これからありそう」の影響を聞いたが、その中で一番大きな影響があったとしたものは以下のとおりであった。

### 【既に影響のあった内容】

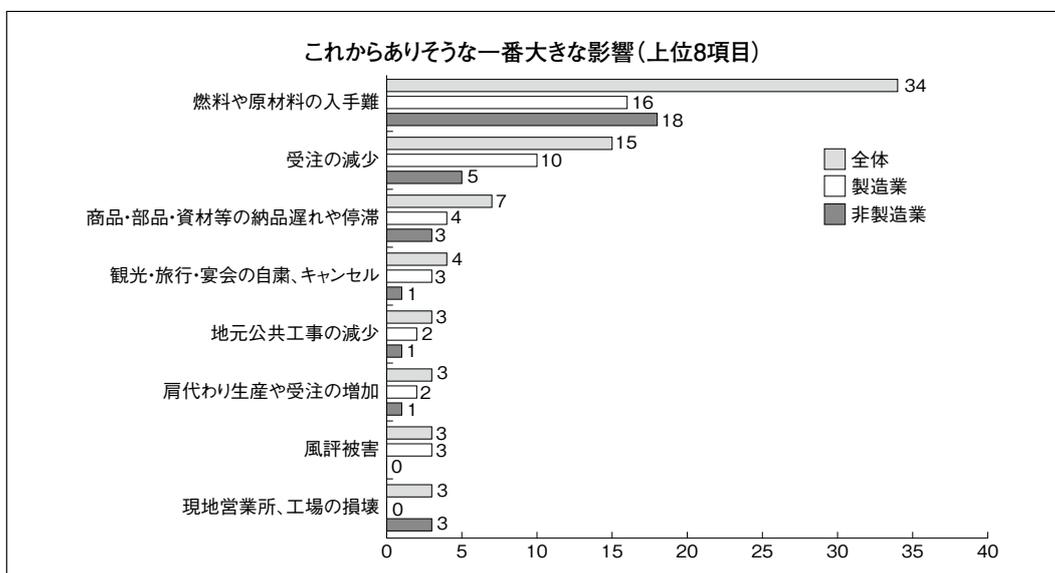
○製造業、非製造業ともに「商品・部品・資材等の入荷遅れや停滞」が最も多く、次いで製造業では「受注の減少」、非製造業では「観光・旅行・宴会の自粛、キャンセル」が多かった。特にこのような自粛については、しばらくは現下の状況が続きそうではあるものの、行きすぎた自粛は日本経済を停滞させ、ひいては復興活動の妨げにもなりかねないと考えられるため、今後、直接被害を受けていない地域における一人一人の意識の切り替えが望まれるところである。

○ただ、前回調査では「これから影響がありそう」との回答のみにみられた、「肩代わり生産や受注の増加」とした回答が10社あるなど、実際、企業活動の増加に繋がっているケースも見られる。



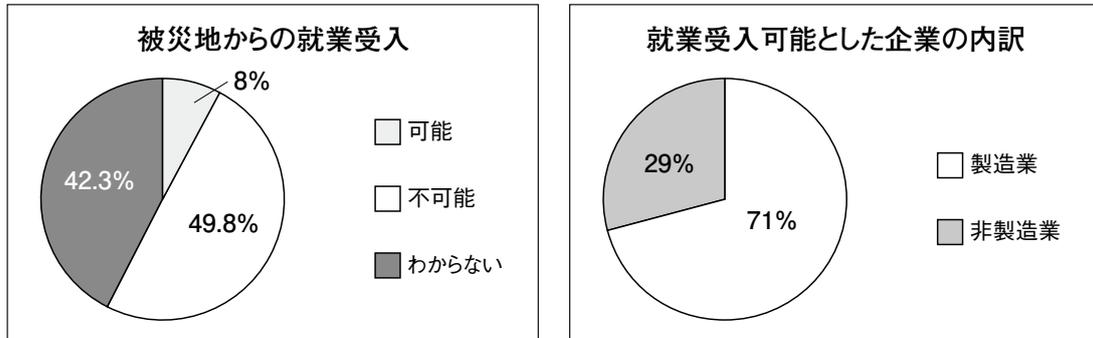
### 【これから影響がありそうな内容】

○製造業、非製造業ともに「燃料や原材料の入手難」が最も多く、これは企業活動に深刻な事態を招くため、電力・燃料や原材料などの安定供給が一日も早く望まれるところである。なお、放射能漏れに起因する製品安全性面での「風評被害」が食料製造業などの一部で見られ、海外取引先から敬遠されがちであるとの声が聞かれた。



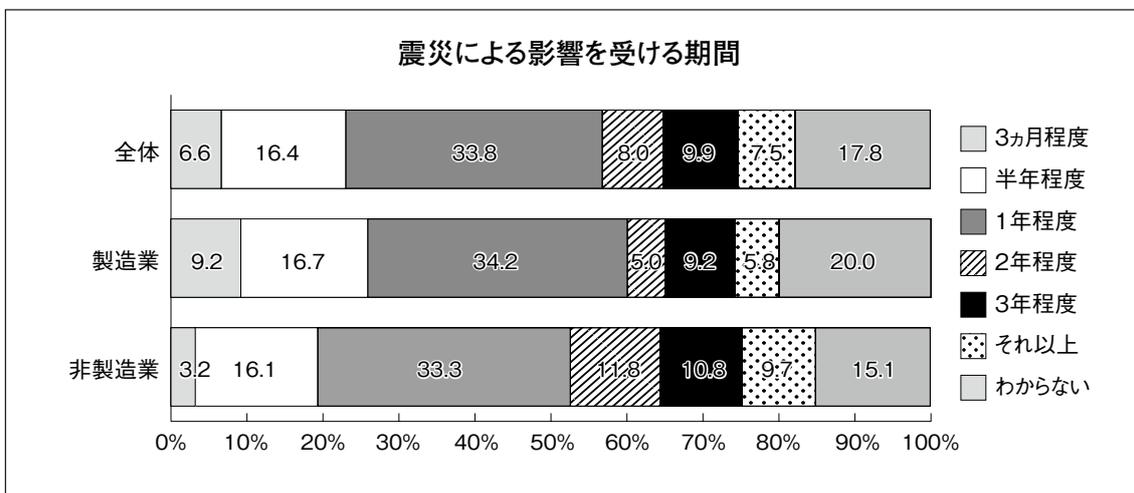
## 被災者の就業受入の可否 (問4)

- 被災者の就業受入の可能性の可否について尋ねたところ、現時点で「受入可能」とした企業は8%にとどまり、その内訳は製造業が7割と大半を占めた。これは、製造業で、震災前より人手不足感の音が一部で聞かれていたことなどから、受入に積極的であるものと考えられる。
- ただ、「わからない」と回答した企業が4割強となっているため、今後この数値の推移に期待感を持って注視していきたいと考えている。



## 今後の影響を受ける期間 (問5)

- 製造業、非製造業ともに「1年程度」とした回答が最も多く、次いで「半年程度」とした回答が多かった。
- 業種的には大きな差異は見られないものの、製造業の方が非製造業よりも影響を受ける期間が短いとする見解の傾向が見られる。
- ただ、これまでに経験したことの大きい震災であったことなどから「わからない」とした回答も全体の約2割を占めており、福島原発問題も相まって、「現実的に想像がつかない」というのが本音であるように見受けられる。



## その他要望等

- 道路、電気など早急なインフラの復旧
- 早期かつ適切な福島原発問題の解決
- 電力、燃料及び原材料などの安定供給
- より一層の中小企業に対する金融・雇用支援策の充実
- TPP参加に関する議論の継続
- 北陸地方への工場・企業本社などの誘致や移転の促進  
官公庁分散配置等の実施

など

## 『能登のもったいないジェラート』完成発表会を開催

穴水町の特産品である「能登ワイン」は、平成18年に県内初の能登ワイン醸造所として誕生し、地域資源である「能登のぶどう」を使用したワインの生産を行っています。こうした取り組みの中、本会では、「能登ワイン」の製造過程で出される大量の葡萄果皮を有効活用するために「もったいない葡萄プロジェクト（能登ワイン株式会社、株式会社マルガー、株式会社サークルKサンクスによるプロジェクト）」を発足させました。

能登ワインの製造過程で出される大量の葡萄果皮は、年間約10トンが廃棄されており、この葡萄果皮を新たな資源として有効活用することが望まれていました。こうした状況を踏まえ、「もったいない葡萄プロジェクト」では、葡萄果皮の成分や特徴を活かした特産品開発を進め、その販売を通して穴水町を中心とした能登地域の魅力を発信し、地域活性化をはかる取り組みを推進してきました。

そして、本年3月28日（月）に、穴水町の能登ワイン醸造所において「能登のもったいないジェラート」の完成発表会を開催しました。完成発表会では、来賓として石川宣雄穴水町長からご挨拶を頂き、関係者によるテープカットの後、「能登のもったいないジェラート」を使ったスイーツセット「能登の恵みのマリアージュ」の試食を行いました。



石川宣雄穴水町長による挨拶



テープカットの様子

「能登のもったいないジェラート」は、能登ワインの製造過程で出される葡萄果皮と能登の新鮮な生乳を使用し、バニラの甘みとジャム状に仕上げられた果皮から出るほのかなワインの酸味がマッチした大人の味が特徴で、1個262円（税込み）で石川県内のサークルKサンクス（金沢・能登を中心とした約180店舗）、香林坊大和、めいてつエムザなど県内で販売しています。また、金沢21世紀美術館内のカフェレストラン「フュージョン21」では本品を使ったスイーツメニューも楽しめます。販売と同時に大変好評を得て、初回6,000個はおおよそ10日間で完売となり、2回目の販売は、5月1日よりサークルKサンクスを中心に販売しています。是非、ご賞味ください。



能登のもったいないジェラート



能登の恵みのマリアージュ

## 平成23年度中小企業制度融資説明会を開催 ～4会場350人が参加～

本会では、県内中小企業の金融円滑化に向けて制度融資説明会を下記のとおり開催しました。今年度は、東北地方太平洋沖地震に関連した制度を含んだ石川県の制度融資、県信用保証協会の信用保証制度や政府系金融機関の制度概要のほか、県産業創出支援機構及び県鉄工機電協会等の設備・機械関連の貸与制度や設備資金貸付制度などがそれぞれの実施機関より説明されました。

開催日	会場	参加者数
4月12日(火)	石川県地場産業センター	177人
4月13日(水)	小松商工会議所会	85人
4月14日(木)	七尾産業福祉センター	48人
4月15日(金)	能登空港ターミナル内 生涯学習センター能登分室	40人
合 計		350人



金沢会場の様子

～ご利用ください！～

## アドバイザー（中小企業診断士）による 相談窓口を開設しています

このたび本会は、中小企業が抱える経営課題が高度化する中で、その支援体制の強化を図るため経済産業省の「中小企業支援ネットワーク強化事業」に参加しました。

この事業は、月に15日間程度、中小企業診断士を本会窓口を設置し、中小企業の経営革新、地域資源活用・農商工連携等といった新事業展開、創業、事業再生、事業承継、ものづくり支援、新たな経営手法への取組みといった高度・専門的な課題に対応することにより、中小企業者が中長期的に発展するための経営基盤強化を図ることを目的としています。

また、昨年度に引き続き、外部専門家派遣「企業ドック事業」を実施しておりますので、併せてご利用ください。まずは、お気軽にお問い合わせください。

詳しい事業内容等につきましては本会ホームページ（<http://www.icnet.or.jp/>）からもご確認いただけます。

- 開設期間      平成23年5月～平成24年3月
- 開設場所      本会事務所内
- 開設時間      平日 9:00～17:00  
※事前にお問い合わせください
- 問合せ先      TEL 076-267-7711(代表) 組織振興課

## 技で魅せるいしかわの伝統工芸 ～伝統的工芸品PR事業 実演会がスタート～

本会が今年度石川県からの委託を受けて実施する伝統的工芸品PR事業の一環として、石川の伝統工芸36産地による製作実演をJR金沢駅構内の金沢ステーションギャラリーにて実施しています。

この実演会は、伝統工芸士等の方々優れた技を披露することで、広く石川の伝統工芸の魅力を伝えることを目的に5月1日からスタートしました。

来場者は目の前の繊細な作業に感心したり、職人さんに工程などについて質問する姿が見られました。入場は無料です。

### ＝実施概要＝

1. 実施形態 実施期間中は、原則として2つの実演台を設置し、輪島塗・加賀友禅・九谷焼・山中漆器を中心に県内36産地のうちから2産地ずつ実演を行います。
2. 実施期間 平成23年5月1日(日)～平成24年3月25日(日)までの主に土曜日・日曜日・祝日
3. 実施時間 実施日の午前11時～午後4時
4. 実施会場 JR金沢駅 金沢ステーションギャラリー（みどりの窓口奥）

※実施スケジュールは中央会ホームページにてご確認ください。



実演の様子（加賀織）



今年度、  
当事業を担当する中嶋  
です。お近くにお越しの際  
は、是非、お気軽にお立  
ち寄りください。

## 石川の伝統工芸体験ツアーを開催 ～人間国宝 前 史雄氏が語る 輪島塗の世界～

本会では、一般消費者の方々に石川県の伝統工芸品を身近に触れて頂くため、県内伝統工芸品の製造現場の見学と体験を盛り込んだツアーを企画し、5月14日(土)に一般公募による29名が参加し“輪島塗体験ツアー”を開催しました。当日は、石川県立輪島漆芸技術研究所において沈金の人間国宝である前史雄先生から輪島塗の伝統や自身の沈金に対する思いなどについてのお話をいただき、その後、株式会社五島屋の漆器製作工程の見学を行った後、輪島漆器会館で実際に輪島塗の箸づくりの体験を行いました。参加者は、製品完成までの工程の多さに驚いたり、箸作り体験で自分で沈金の作業を行ってみたことで、あらためて伝統工芸の奥の深さや職人さんの大変さを感じていたようでした。



前先生を囲んで



輪島塗の“マイ箸”作り体験

平成23年3月29日(火) / 北國新聞朝刊掲載

# 菓子を中心に栄養に

## 看護師に託し、きょう宮城へ

石川菓業青年会

石川菓業青年会に加盟する小松市内の菓子店などの有志は28日、東日本大震災被災地を元気付けようと自店で作った菓子を持ち寄り、ボランティアで宮城県入りする白山市の看護師女性に託した。看護師は29日に被災地に向けて出発し、現地の医療職員らに配布する。有志は菓子どころ石川の甘味で、被災者の疲れを癒したいと願いを込めた。

菓子を持ち寄ったのは松葉屋とマルフジ、ピロン、

はまや本舗、のむら農産行松旭松堂で、ようかん20本やマドレーヌ24個、焼き菓子30個、かき餅25袋などが集まった。

有志から菓子を受け取った看護師の宮本美奈子さんは、仙台市の社会福祉法人やNPO法人などが設立した「東北関東大震災・共同支援ネットワーク」のボランティアとして、30日から4月4日まで宮城県で活動する。宮本さんは同センターに菓子を届け、職員らに味わってもらおう。普段は介護職員の講習会などを行っている宮本さん

は、被災地を支援したいと同ネットワークに連絡し、単身で現地を訪れて高齢者や知的障害者らのケアに当たることになった。被災地の医療職員も元気付けたいと共通の友人を通じて松葉屋の那谷忠之さんに提案し、賛同した那谷さんの呼び掛けで計6店が菓子を提供した。

那谷さんは「菓子を被災者の心の栄養にしてもらいたい」、宮本さんは「提供してくれた皆さんの思いを被災地に届けたい」と話した。

平成23年3月30日(水) / 北國新聞朝刊掲載

# 山中温泉ファンクラブ設立

観光誘客へ割引特典

山中温泉旅館協同組合

旅館やホテル、飲食店など70以上の店舗が連携する。計画では山中漆器をイメージしたオリジナルのカード型会員証を作成し、ファンクラブの運営に協力する旅館などに宿泊した観光客に交付する。入会費や年会費は必要ない。

観光誘客を促進するため、加賀市山中温泉観光協会と同温泉旅館協同組合は4月1日、「山中温泉ファンクラブ」を設立する。観光客が宿泊先の旅館やホテルで交付される会員証を温泉街の商店や飲食店で提示すると、土産品や食事代金の割引などの特典が受けられる仕組み。季節ごとのイベントなどを紹介したメールマガジンも無料で配信する。

同協会と組合に加盟する

観光客らがクラブに加盟した商店で会員証を提示すれば、土産品を購入した際に割引を受けられるほか、プレゼントなど店独自の特典が受けられるようになる。会員には山中温泉で行われる季節ごとのイベントや加盟店の限定プランなど同温泉の最新情報をメールマガジンで無料配信し、温泉街を散策する際の参考にしてもらおう。

申し込みは、加盟店の店頭と、同協会のホームページで受け付けている。問い合わせは同協会☎0761(78)0330まで。

平成23年4月14日（木）／北國新聞朝刊掲載

# 震災に負けず 商機拡大を

## ほくりく外食産業展

石川県飲食業生活衛生同業組合

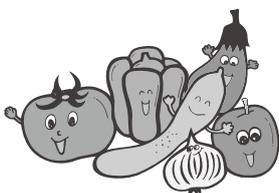
ほくりく外食産業展は13日、金沢市の石川県産業展示館1号館で始まった。外食不況や震災による沈滞ムードが続く中、商機を拡大しようと昨年並みの約90社が出展。全国の食品、調理機器メーカーが地元食材や最新の機器を紹介した。

石川県飲食業生活衛生同業組合と同組合指定業者会「飲和会」が主催した。

「漲る食の北陸路」をテーマに、加賀野菜の試食や外食店向け物品販売などを行った。バナナや野菜の即

売会や調理機器のオークションも開催し、売り上げの一部を震災の義援金として寄付する。

14日までで、約2万5千人の来場を見込む。北川美大会長は「震災で中止も考えたが、こんな時だからこそ開催して北陸から元気を発信したい」としている。



平成23年4月14日（木）／北國新聞朝刊掲載

# 仮設住宅に 食器贈ろう

石川県陶磁器商工業協同組合

湯飲み、皿など一式で、現在、能美市を通じて送付先の自治体や必要数などを調整している。

組合は阪神大震災でも九谷焼の食器約500セットを仮設住宅に届けた実績が

平成23年5月21日（土）／北陸中日新聞朝刊掲載

# 葬祭のイロハを紹介

石川の組合HP開設へ

石川県葬祭業協同組合

石川県葬祭業協同組合は、組合ホームページ（HP）を初めて開設する。葬祭サービスのガイドラインなどを載せて、利用者が葬祭業者を選ぶ際に気を付けるポイントを分かりやすく紹介する。

同組合の番作一之理事長によると、県内でも葬祭の価格設定やサービス内容について利用者と業者がもめ

あり、東日本大震災を受けて3月末に被災地支援の委員会を新設した。吉田正一理事長は「仮設入居者に九谷焼を使ってもらい、少しでも元気になってほしい」と話した。

るケースがある。組合HPには、全日本葬祭業協同組合連合会のガイドラインに沿った解説を掲載。組合員のサイトにつながる紹介ページも設け、葬祭業者を選ぶ参考にしてもらう。

HPは本年度中の完成を予定。組合の事業計画に盛り込み、18日の総会で承認された。組合員は13社。

平成23年5月22日（日）／北國新聞朝刊掲載

## 片町検定 楽しんで

### ～携帯で気軽に 魅力再発見～

片町商店街振興組合

う。検定を通して商店街の多彩な魅力を見直すきっかけを作り、片町ファンを増やしたい考えた。

「片町検定」は全部で100問。4択形式で「グルメ金沢」「大好き片町」「片町物語」の3分野に分けた。新たにオープンした飲食店の名称や商店街の歴史をはじめ、スクランブル交差点、商店街沿いの街路樹、石碑などに関する問題を幅広く扱う。

片町商店街振興組合は26日から、「金沢片町検定」を実施する。携帯電話やスマートフォン（多機能携帯電話）でアクセスできる専用サイトを設け、北陸一の歓楽街にまつわる問題を出題し、答えてもら

う。検定を通して商店街の多彩な魅力を見直すきっかけを作り、片町ファンを増やしたい考えた。

専用サイトにアクセスして問題に回答すると正解が表示される仕組み。今後は市民から新しい問題を募り、問題の充実やシステムの更新に取り組む計画だ。検定は片町の歴史や新たな見どころを発信し、より深く知ってもらうため、情報通信月間の行事として企画した。26日午後6時からビズカフェ2階で開始式が行われ、プロジェクターに

模擬問題を映し出しながらサイトの周知を図る。一般参加も可能。

片町商店街振興組合は「食事や飲み会の席で検定

平成23年4月21日（木）／北國新聞朝刊掲載

## 中宮温泉 手形で巡ろう

### 中宮温泉旅館協同組合

中宮温泉旅館協同組合（白山市）は今年の営業が始まる29日から、加盟旅館・施設3館の浴場に自由に入ることが出来る「湯巡り手形」を発行する。宿泊客を対象に各館自慢のヒノキ風呂や石張りの風呂を開放する。組合役員は「浴衣でお湯を巡り、中宮の風情も楽しんでほしい」と期待を込めている。

を楽しめば会話も弾むと思っう。幅広い世代に利用していただき、片町を訪れてほしい」としている。

検定サイトは【<http://www.e-katamachi.com/kentei/>】。

問い合わせは同組合 076(233)1008まで。

ピークだった1980年代後半は5軒が営業し、日帰り客も含めた年間利用者が約7万人に上ったが、昨年度は約1万人となっている。

同組合では、白山スーパ―林道の利用台数が前年度比13.1%減に落ち込んだことなどに危機感を抱き、「自助努力」に知恵を巡らせる中で手形の発行を決めた。

中宮温泉は30日、「初め湯まつり」を開催し、温泉釜揚げうどんや山菜などを販売する。西山喜一理事長と林繁顧問は「胃腸の湯として親しまれてきた自慢の湯を満喫してほしい」と話した。

## 平成22年度 県内新設組合のご紹介

昨年度、新しく4組合が設立されましたのでご紹介します。

組合名	業種	地区	主な事業	認可年月日	組合員数	出資金(千円)	事務所所在地	代表者名
旭丘団地 第二協同組合	異業種 (製造業)	白山市 金沢市	共同施設設置 施設管理 教育情報 福利厚生	H22.7.7	7	3,000	白山市旭丘 1丁目2番地	穂田 竹男
石川県管工事業 協同組合連合会	建設業	石川県	調査・研究 団体協約の締結 教育情報 福利厚生	H22.6.10	10	2,280	金沢市西泉 5丁目93番地	北川 晶夫
能登井事業 協同組合	飲食・ 宿泊業	輪島市 珠洲市 穴水町 能登町	共同販売促進 共同宣伝 ブランドの管理 運営 教育情報 福利厚生	H22.12.27	59	630	鳳珠郡穴水町 字川島イ25 番地1	橋本 公生
石川内装材事業 協同組合	建設業	金沢市 白山市 小松市	共同研究開発 共同販売 共同購買 教育情報 福利厚生	H23.1.17	4	1,000	白山市横江町 1580番地1	河端 三郎

## 新入局者のご紹介

中央会では、3月31日付けをもって安田慎一専務理事、河合豊嘉事務局長の二名が退職し、この4月1日より中村 明 参与、橋本光正 事務局長、本多雄規 主事が新たに入局しました。平成23年度事務局体制と併せてご紹介させていただきます。今年度もよろしくお祈いします！



中村 明 | 参与

このたび、石川県中小企業団体中央会参与を拝命いたしました。もとより微力ではございますが、本会設立の趣旨に則り、組合等の振興発展につながるような事業の実施を心がけ、会員の方々のお役に立つよう、誠心誠意取り組んでまいりたいと思っております。なにとぞ、格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。



橋本 光正 | 事務局長

4月に就任して以来、国・県をはじめ金融などの公益的機関や経済活動の第一線で活躍している経済人の方々と面談する機会にも恵まれ、日々新鮮な気持ちで貴重な経験をさせていただいております。この気持ちをいつまでも忘れることなく職務に励み、会員の皆さまのお役に立つよう頑張りたいと思っています。どうぞよろしくお祈いいたします。

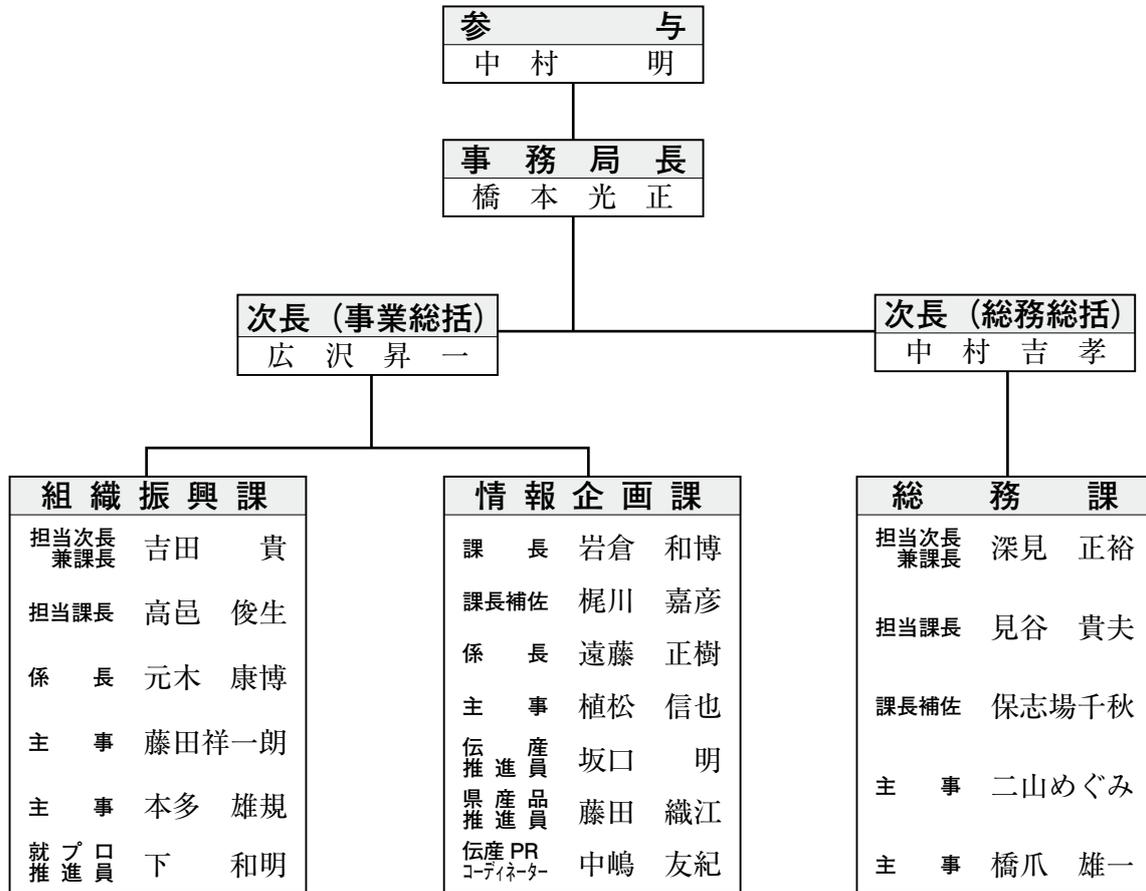


本多 雄規 | 主事

4月よりお世話になっております本多雄規と申します。社会人になってまだ2ヶ月しかたっており、毎日が初めての経験の連続です。まだまだ、上司・先輩方にご迷惑をおかけしてばかりですが、日々勉強の気持ちを忘れず、立派な中央会職員として成長出来るよう頑張ってお祈いいたします。皆様ご指導ご鞭撻のほどよろしくお祈い致します。

# 平成23年度 中央会事務局体制

～今年度もよろしくお祈いします～



**主な支援業務**

- ・ 企業ドック事業
- ・ 中小企業支援ネットワーク強化事業
- ・ 創業、ブランディング支援
- ・ 農商工等人材育成
- ・ 労働支援
- ・ 新卒者就職応援プロジェクト
- ・ 高度化支援
- ・ 研修会開催支援
- ・ 石川県中小企業団体中央会女性部
- ・ 石川県中小企業団体事務局協議会 など

**主な支援業務**

- ・ 環境対策支援
- ・ 情報連絡員、景況調査
- ・ 伝産品、県産品販路開拓・PR 支援
- ・ 会報誌
- ・ 官公需対策
- ・ 外国人技能実習生共同受入れ事業
- ・ 金融支援
- ・ 建設業復業化支援
- ・ パソコン研修会
- ・ 研修会開催支援
- ・ 石川県中小企業青年中央会 など

**主な支援業務**

- ・ 個別専門相談室
- ・ 表彰
- ・ ゴルフ大会
- ・ 共済推進
- ・ 陳情、要望 など

**担当業種**

金融・保険・不動産  
サービス  
小売・卸売  
商店街振興組合・同連合会  
生活衛生同業組合

**担当業種**

農林水産、食料品  
建設、繊維  
木材・木製品、家具・装備品  
出版・印刷、運輸・通信  
鉄鋼機械、窯業・土石  
その他製造、異業種



「今日も1日よろしくお祈いします！」  
中央会、朝礼の様子

# 県内の情報連絡員報告

平成23年  
4月

○平成23年4月期においては、昨年同月比で、「売上高」が増加したとの回答が全体の3割弱であったが、「収益状況」並びに「業界の景況」が好転したとの回答はそれぞれ1割弱に留まり、先月から悪化の度合いが進行したことが窺える。

これをDI値で見ると、昨年同月比をもとに平成22年4月と当月の増減を比べた場合、全9項目中6項目（「売上高」、「在庫数量」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で悪化を示し、主要3項目である売上高、収益状況、業界の景況においては、それぞれ大幅な悪化が見られた。その要因としては、先月に引き続き全業種において震災の発生により様々な影響を及ぼしていることが考えられる。特に非製造業においては、自粛ムードによる消費の低迷から軒並みポイントが落ち込んだ模様である。ただ、製造業においては、一部で材料や部品の入手が困難であることが見られたものの、鉄工・機械関連においては外需を中心に好調を維持できているため、非製造業より落ち込みの幅が小さい状況となっている。

○製造業においては、全9項目のうち4項目（「在庫数量」、「取引条件」、「収益状況」、「業界の景況」）で悪化を示したものの、前月同様に「売上高」と「設備操業度」はまだプラス域に留まっていることや非製造業に比べ各数値の落ち込みが小幅なことなどから、今後の動向を注視していく必要があると思われる。特に鉄工・機械関連が外需を中心に好調を継続していることや生コンクリート製造業などにおいて北陸新幹線関連の需要により売上が確保できていることに期待感を持って見守っていききたい。

ただ、自動車製造の関連業種においては震災の影響を大きく受け、部品の一部が被災地で集中して生産されているものもあり各生産に遅れが生じ、入手が困難であることや納期が延期されるなど、対応に苦慮しているところも見られる。

○非製造業でも、全8項目中5項目（「在庫数量」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で悪化となり、特に売上高と収益状況はそれぞれ26.0ポイント、22.3ポイント悪化のマイナス59.3、マイナス63.0にまで落ち込む結果となった。これは先月から引き続き震災の影響が大きいことが要因と考えられ、全国的に自粛ムードによる消費マインドの低下から観光客の減少、温泉旅館のキャンセル、消費の抑制などによるものと考えられる。ゴールデンウィークには人出は戻ってきたとの声も聞かれたものの、当分は厳しい状態が続くとの見方が大勢を占めている。

また、資金繰りについても11.1ポイントの悪化となり、震災の影響が長期化することで資金繰りに行き詰まることを強く懸念されている。

○震災後の今年度の見通しについては、全体の53.6%が厳しいと考えており、わからないとする回答の32.1%を含めると8割強が震災の影響などにより不安視していることが窺える。

不安要因としては、製造業では部品調達や夏場の電力供給が挙げられている一方、取引先によって状況が異なるとの声も聞かれるところである。なお、鉄工・機械関連においては新興国の今後における外需の動向によるものとする回答が多かった。非製造業では、商店街や温泉旅館などで多少自粛ムードが和らいでいるものの、被災地の本格的な復興が進んでいないことなどから景気回復の遅れを懸念する声が多く聞かれた。また、建設関連では資材の入手難による工事の遅れが発生することを不安視している模様である。

平成23年

## 4月期 景況天気図

前年同月比

	全 体	製造業	非製造業
売上高	-20.7 (-12.1)	12.9 (0)	-59.3 (-26.0)
在庫数量	-21.3 (-8.5)	-16.1 (-3.2)	-31.3 (-18.8)
販売価格	-20.7 (+1.7)	-12.9 (0)	-29.6 (+3.7)
取引条件	-24.1 (-3.4)	-19.4 (-9.7)	-29.6 (+3.7)
収益状況	-43.1 (-13.8)	-25.8 (-6.4)	-63.0 (-22.3)
資金繰り	-29.3 (-3.4)	-16.1 (+3.3)	-44.4 (-11.1)
設備操業度	12.9 (+3.2)	12.9 (+3.2)	-
雇用人員	-12.1 (+5.1)	-6.5 (+6.4)	-18.5 (+3.7)
業界の景況	-37.9 (-10.3)	-16.1 (-9.6)	-63.0 (-11.1)

※ ( )内の数字は前月とのポイント差

### 全体の景況感

※主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）の平均値



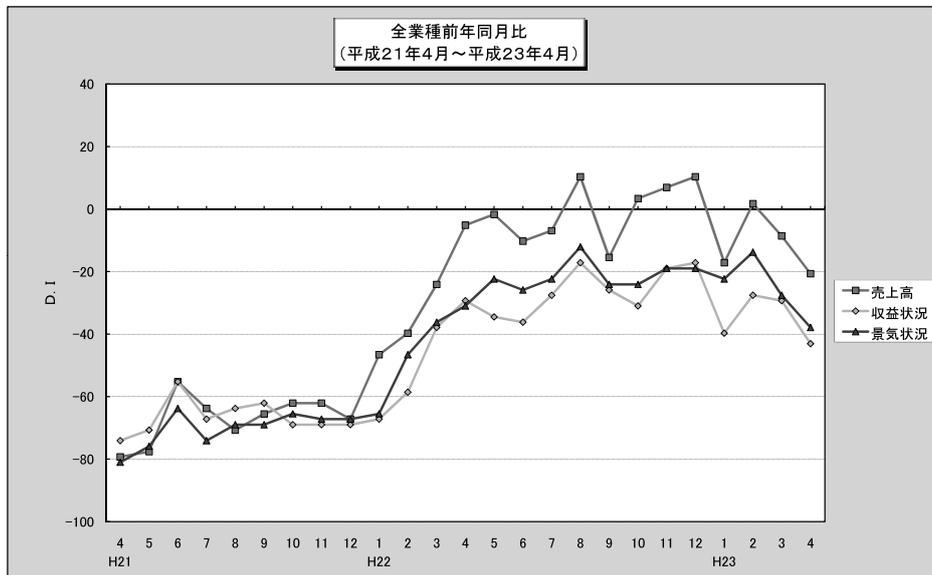
**大雨**  
-33.9

### 天気図の見方

各景況項目について「増加」(又は「好転」)との回答を頂いた業種割合から「減少」(又は「悪化」)との回答を頂いた業種割合を引いた値をもとに作成しました。その基準は次の通りです。

快晴 25以上	晴れ 10~25 未満	くもり 10未満~ -10未満	雨 -10~ -25未満	大雨 -25以下

### 景況の推移 (前年同月比)石川県分 (主要3項目)



集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	食料品	調味材料製造業 県内の出荷量は3ヵ月ぶりに前年同月比で微増となった。ただ、今年1月からの累計では昨年同期比で下回ったままで推移している。
	パン・菓子製造業 (菓子)	東日本大震災や原発事故による自粛ムードで買い控えが目立っている。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
繊維・同製品	織物業 (県域)	東日本大震災による影響について、一部の企業では染色工程であったものの生産量にはほとんど影響はないようである。
	織物業 (加賀方面)	当産地輸出関連商品に受注の兆しが見えてきたその矢先、東日本大震災の衝動から大きな支障がでてきている。日本全体に及ぶ衣料消費が落ち込み、特に高級着物やファッション生地 of 落ち込みが激しい。なお、放射能汚染の風評被害も大きく輸出にダメージを与えつつある。また、カーシートなどの受注がストップしたままの商品も見られる。  対前年同月比で合織の生産増が見られるが、平成19年との比較では絹織物で45.9%、合織織物で44.1%の水準となっている。
	ニット製品製造業	東日本大震災の影響で車輦内装材の受注量が激減した。医療関係も動きが悪化し稼働率がダウン、編機の空きスペースが目立つ状況である。5月連休明けには更に影響が広がると考えられる。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高は下降しており、収益状況も悪い。マイナス要因は、生活重視の風潮の中での買い控えである。生活関連のものであれば節約しながらも買うが、贅沢的なものは購入リストに入らないと思われる。東日本大震災の影響も大きく、雇用の縮小など販売の縮小は今後もしばらく続くと思われる。今年度の見通しとしては、今後もこの状況が継続すると考えられる。被災地の復興を早めることにより日本全体のムードが上がっていけば、西日本を中心とした経済の活性化が行われると思われる。西日本での売上アップに期待したい。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	4月度は、昨年同月比で売上高は20%のダウンとなった。今回の東日本大地震の発生により、東北の繊維工業への大きな打撃とこれに伴う国内消費の極端な低迷により、業界にとっては極めて厳しい試練を迎えるに至っている。今回の大きな試練を業界としていかにして乗り越えていけるか大きな課題を突きつけられている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	4月は震災の影響により、東北地方に依存が高かった建築資材が入手困難となり広範囲に影響が出た。当組合としても即必要な針葉樹合板の入荷に目処が立たず大変苦労したが、4月後半に入り多少の改善が見られた。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高は前年同月比で140万円ほど上回った。これは創立記念市が昨年より800万円ほど上回ったことであり、一般材の値上がりによるものである。大径木はここ2～3年前から安値が続いている。
出版印刷製造業	印刷製造業	震災による印刷材料の仕入れに不安が生じていたが、徐々に改善の方向にある。個人消費動向については観光客が低迷している分消費が伸びない状況にある。今年度の見通しについては、不透明感が強く予測が立たない状況である。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、前年同月比で141.9%の出荷となった。地区別で見ると南加賀、金沢、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がプラスとなったものの、鶴来・白峰地区がマイナス出荷となった。また、官公需は148.3%、民需は135.8%の状況である。なお、金沢地区は新幹線関係、南加賀地区は民需に多少明るさがあったが、能登地区は昨年があまりにも厳しい状況であったことから今年度が良くなっただけである。今年度の見通しについて、金沢、南加賀は多少昨年より明るさがあるようであるが、能登地区は東日本大震災の影響で公共事業が減少することから、更に厳しくなるものと思われる。
	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コンクリート向け出荷は39.7%増、合材用アスファルト向け出荷も5.1%増となり、全出荷量では36.2%の増加となった。しかしながら、今年度の見通しは対前年度比で13%減と厳しい状況を予測している。これらのことから更なるコスト削減に向け、原石の共同採取や生産の協業化を更に組合主導のもと推進を図ることとする。
	粘土かわら製造業	4月は震災の影響で屋根材の不足が見られたが、操業度や売上高とも横ばいで推移した。ここ2年間、消耗品や設備投資を削減したことの反動により、多種の手当が必要となっている。金融機関の姿勢に特に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。雇用状況については、来期の新卒雇用を若干名予定している。年初より燃料価格がじりじり上昇してきており、価格転嫁が辛い景況の中で今後の燃料価格の動向を注視している。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	窯業・土石製品	東日本大震災の影響が大きく売上高は減少した。個人消費動向について、4月前半は震災の影響が大きかったが、後半は少しずつ持ち直しの気配がある。GW期間中にイベントを開催したが、予想より多くのお客様が来てくれたため、売上も昨年並みを確保できたのではないかとと思われる。	
	鉄鋼・金属	陶磁器・同関連 製品製造業	リーマンショック以来、順調に操業度が上昇してきたが、東日本大震災の影響でこの先の景況が不透明な状況となった。特に自動車産業のライン停止により、鋳物用スクラップの入手が困難になっており、鋳物生産に支障をきたす状況にある。また、スクラップなどの原材料や副資材などが高騰し収益を圧迫しているため、価格の見直しが急務となっている。今年度の見通しとしては、全体的には若干の低迷が予想される。自動車生産の完全回復は11月頃とされており、自動車関連の鋳造品も低迷することが予測される。一方、水道などのインフラ関係は増加する見込みである。また、電力多消費型産業である鋳物業界にとって、この先の電力に関する政策（価格や節電など）により大きく左右されると思われる。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鋳物の製造・修理)	団地内組合員企業間で格差が生じてきている。売上高は依然として建設機械などが順調に推移している一方、自動車関連下請企業においては下降の傾向にある。収益状況は仕入価格の上昇及び震災による諸条件の悪化など従来に増してこれからも厳しい状況にある。雇用については、一部の企業で新卒者の採用があったことにより増加した。今年度の見通しについて、震災による影響は現時点では著しく生じていないものの、今後は東京電力や中部電力の原発停止などにより取引会社の生産活動の動向が心配される。その結果、生産活動に悪影響が生じた場合は受注や売上高の減少に繋がり、資金不足が心配されるなど先行不透明感が増大するため、心理的圧迫を受けている状況である。
		非鉄金属・ 同合金圧延業	売上高や収益状況は先月同様厳しいものがある。工芸品については大震災の影響で観光客がまだ少なく売上は減少している。今年度の見通しについては需要の回復が期待できず厳しい状況が続くものと思われる。
	一般機械器具製造業	平成21年度末の団地全体の売上高は746億円、経常利益はマイナス18億円であったが、平成22年度末は売上高880億円、経常利益は13億円となった。いかに全体が良くなってきたのか実感が出来る結果である。震災はあったもののこの右肩上がり状態は変わらないであろう。今年度の見通しについては、全体が良くなってきておりマイナス要素はない。リーマンショック前の実績も夢ではないような活況である。	
一 般 機 器	機 械 金 属、 機 械 器 具 の 製 造	心配された東日本大震災による悪影響は今のところないようであるが、2～3ヵ月後に現出してくる可能性を懸念している。一方では、被災地企業の代替生産や電力確保のため火力、風力、太陽光、ディーゼルなどの小型発電機関連装置や部品の新たな受注などが発生している。従って、4月度としては変化がなく順調に高水準の操業を維持しており、売上高、収益ともに問題なく稼いでいる状況である。新年度に入り、フレッシュな新入社員を受け入れも何となく気分の高まりを感じる季節である。未曾有の大震災からの一日も早い復興を願いながら、しっかりと足をつけ自らの使命を果たさんと気を引き締めているところである。今年度の見通しについて、本来ならリーマンショック以前の状態に戻るかそれを超える状況を予測できたはずであるが、現時点ではちょっと躊躇せざるを得ない。しかし、ここまでグローバル化が進行した中では、欧米の緩やかではあるが着実な成長路線や新興国の内需喚起策の浸透などによる全世界的な成長が、一般産業機械業界を押し上げる力となっており、決して悲観視するものではない。一時的な落ち込みはあるかもしれないが、復興需要の高まりも相まって何とか当初計画を達成することを期待を込めて見守りたい。	
	プレス、工作機械	売上高は前年同月比で49.6%増となり16ヵ月連続の増加となった。当初心配されていた東日本大震災の影響は3～4月の工作機械受注においては比較的軽微であったと思われる。内需は前月比13.4%減で5ヵ月ぶりの減少、前年同月比は66.1%増で16ヵ月連続の増加となった。震災による大きな打撃と国内製造業への円高の影響が懸念されたが、設備投資にはさほど影響がなかったものと考えられる。ただし、自動車製造への今後の影響は徐々に広がりつつある模様。また、直接的でないにしろ、一部商品が入荷し辛いことや材料、特に銅製品や電線の価格が高騰しているなどの影響が見られる。外需は前月比7.7%増で5ヶ月連続の増加、前年同月比44.0%の増加で17ヵ月連続の増を示し、外需単月で最高額であった2008年3月を上回り史上最高額を更新した。自動車製造で今回の震災で大きな影響が出たことについて、同類の部品を一極集中的に同じ地域で生産を行っていることで他で生産をまかなうことができなくなって	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	いることや効率重視のジャストインタイム方式で行っていることで一つの部品手配の遅れが全てのラインに対してリアルタイムで影響が出てくることにあると考えられる。ある自動車部品製造会社は4月中は週1日休業しているところ、連休明けから週2日もしくは週3日としなくてはいけない状況であると聞いている。
		機械金属、 機械器具の製造	県内の仕事は暇であるが、県外の方では仕事があるとのことである。
		機械器具及び 其他金属製品の製造	売上高は全体でプラスになっているものの、車関係での落ち込みが大きく前年同期比ではマイナスに転じた。震災で国内完成車メーカーのサプライチェーン制約による減産が影響している模様である。収益状態は原材料の高騰でも販売価格の値上げは受け入れられず更なる値下げ要求もあり、収益を上げることが困難な状況にある。繊維機械では年度内の受注はあるが、震災の影響により部品の納期確認を毎日継続して実施している。その他の設備機械、金型、電気工事にも調達品の納期遅れにより影響が出ているところや先行きの影響を懸念している企業もある。今年度の見通しについて、当会は業種が多岐にわたっているため回答が困難であるが、震災の影響が既に波及している企業にとってはマイナスであるが、代替受注がある企業にとってはプラスが予想される。
		機械、機械器具の 製造又は加工修理	<p>組合員の繊維機械向け部品加工について、前年度から好調が続いている。大型連休明けのため組合員全体の売上データは揃っていないが、繊維機械向けは工作用機器向けとも部品加工の売上はほぼ前月並みであった。震災により繊維機械メーカーは電子部品、減速機、オイルシール、ベアリング等の調達難も綱渡りの状態でありながらも何とか当面の生産分は確保出来ている模様である。</p> <p>震災の影響について、間接的な被害であるが4月中は自動車、バス関係において部品が入らず、全く仕事がなかった。鋳造関係でも仕入先が東北かその他で大きな差があった。繊維機械でも一時部品が不足したものの売上は好調であった。建機関連では一時的に仕事が急増した。今後の見通しについて、震災の影響で部品や材料不足により自動車や電気など大手企業の生産が落ち込み、収益状況も厳しくなっていることから見通しは非常に立て辛い、組合員企業の生産は減少して価格的にも厳しくなっていくのではないかと予想される。大不況に陥らないか危惧される場所である。なお、発生からやがて2ヵ月が経過しようとしているのに産業や生活に対する復興の歩みが遅い。政府の早期、具体的な復興活動が見えてこないモノが本格的に動かないのではないかとと思われる。大手と繋がっている中小企業はその場その場で対応していくしかない状況である。建設関連の素材を扱っている企業も復興特需が期待できるというレベルには至っていない。</p>
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	東日本大震災の影響で売上が相当落ち込んでいる。GW期間中の売上も昨年を下回った。今年度の見通しについて、日本経済の震災による景気低迷がいつまで続くか予測がつかず、また震災被災者を顧客に持つ事業所もあるため、全く見通しが立たない状況にある。
		漆器製造業 (加賀方面)	東日本大震災以後の自粛ムードによる景気の低迷は、4月に入っても業界に大きな影響を及ぼしており、特に伝統的な木製漆器は百貨店をはじめとした主力市場の売上減が著しい。3～4月の春商戦が消滅したような状況が5月に入ってどの程度回復出来るのか疑問である。4月後半からは過剰な自粛ムードの自粛が叫ばれるようになり、地元温泉地の各旅館もGW直前になって満室の状況となったものの昨年度20%増加と回復傾向にあった当会館の入場者数は、今年4月は昨年同月比で24%の減少となっている。業界の今年度の見通しについては、春商戦が低調なままシーズンオフの夏場を迎えることになり、電力供給不安による日本経済全体の動向なども加え不安要素となっている。秋のシーズンまでに景気回復の端緒が見えなければ業界の先行きは更に不透明なものになっていくと思われる。
プラスチック 製品製造業		売上高、収益状況とも厳しい状況が続いている。東日本大震災で組立部品等の供給が滞り、生産ラインが停止したため出荷待ちが発生するなど受注は低下しているようである。一部では震災で工場が被災し生産ができない企業から肩代わりの生産受注があるようであるが、一部の原材料生産工場の被災により供給不足に陥り原材料が入荷できないため、受注があっても生産できない状況が出てきているため売上の大きな増に繋がっていないようである。また、原油・原材料高騰にもかかわらず製品への価格転嫁は厳しい状態にあり、今後もこのような厳しい状況が続くも	

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	その他の製造業	のと思われる。今年度の見通しについて、徐々に回復するものと思われるが確かではない。買い控えや自粛、部品調達滞り、また計画停電に伴う生産調整がしばらく続くことにより当組合員にも大きな影響を受けるところもある。落ち込んだ分を今年中に補うことは難しいとの見方が強い。
	卸売業	<p>各種商品卸売業</p> <p>売上高は回復傾向にあったが、東日本大震災の影響で一部の品物が入荷できないことや自粛ムードによる買い控えなどの影響により、業界の悪かった昨年と比較して横ばいとなっている。また、採算面でも思わしくない状況である。今年度の見通しについて、震災の影響はこれからの調査で把握するところである。</p> <p>繊維品卸売業</p> <p>良くないという話をしないようにしている状況と思われる。震災の影響が少しずつ出てきているようである。</p> <p>水産物卸売業</p> <p>4月分の買受高は対前年同月比37%減と依然として減少傾向が続いている。東日本大震災の影響がどの程度なのか現時点では定かではなく、流通業のみならず全産業に対する影響、ひいては我が国の今後の景気動向がどうなるのか全く不透明であり、被災地への支援、更には景気回復に向けての国の施策に期待したい。</p> <p>一般機械器具卸売業</p> <p>電線をはじめ材料の入荷が思うようにならず、売上ダウンの大きな要因となり、現場は遅れ気味となった。そのため収益にも影響が出た。また、材料の価格も上昇しており、苦しい状況が続いている。今年度の見通しについて、震災の影響により3～5月の販売がダウンした。9月頃にならないとメーカーからの商品が潤沢に入ってこないと思われる。また、その頃になると復興需要と重なることにより混乱が予想される。</p>
製造業	小売業	<p>百貨店・総合スーパー</p> <p>昨年同月比で売上高をみると全体で94.9%、ファッション88.1%、服飾・貴金属120.7%、生活雑貨94.8%、食品89.2%、飲食86.7%、サービス94.5%となり、客数では88.0%であった。震災以後がファッションの売上が戻らず、飲食・食品も観光客の減少などにより大きく落ち込んでいる。販促イベントも積極的に実施してはみたものの反応は鈍い。売上が通常通りに戻るにはまだ時間がかかるように感じる。落ち込んでいる店舗は春からGWにかけての期間が一年間の売上で重要な位置を占めていることもあり、今後の営業にも大きく影響を受ける可能性がある。また、収益状況も低価格化により収益率が低下し、より一層厳しい状況である。今年度の見通しについてはかなり厳しいと思われ、見通しが見えない。</p> <p>男子服小売業 婦人・子供服小売業</p> <p>売上高は対前年同月比で96.8%であった。震災で消費マインドが冷え込んでいた市場が、都会では4月よりほぼ通常に戻ったとは言え、当地方では本格的な春の陽気が続かず、先月同様春物、初夏ものの動きが低調であり、やはり寒さと震災から来る自粛の影響で必要最低限の買い控えが当分の期間継続すると思われる。</p> <p>水産物小売業</p> <p>入荷量はそこそこであるものの市況に活気がなく、まったく売上がたたない日もある。また、三陸を中心とする東北地方からの入荷分には買い手が少なく、値段が異常に低い価格となっている。頭を抱える企業もある状態である。</p> <p>青果物小売業</p> <p>観光地周辺の店舗では、震災の影響で観光の自粛傾向が続く来街者数の減少や売上の減となっている。</p> <p>米穀類小売業</p> <p>売上高は前年同月比で15%の減少となった。個人消費が減少気味であることや東北米所の作付が皆無のため良品不足が原因と考えられる。今年度の見通しとしては、田植え前の気候があまり良くないので大型連休の田植えが多少遅れる見込みである。また、地震や原発の影響で本年産米の収穫量が心配されるところである。東北地方の作付は皆無と言われ当県にて変わりの作付が行われる見込みである。政府備蓄米があるため米不足は心配ないとのことであるが、一部の地域では混乱があるかもしれない。</p> <p>機械器具小売業</p> <p>4月度の売上は対前年同月比で80%と大幅ダウンとなった。エコポイント付与制度が終了し、主力のカラーテレビ70%、冷蔵庫65%と需要が一気に低迷した。一方、ルームエアコンは200%、洗濯機110%、ブルーレイレコーダー110%と伸びたが、他の落ち込みをカバーすることはできなかった。また、東日本大震災による買い控えも影響した。今年度の見通しとしては、大震災により、一部のメーカーで基幹部品の製造ができなくなり、ルームエアコン、IHクッキングヒーターの生産が出来ない状況が発生し商品の発注に対応できない状態になっているため、不透明であ</p>

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	る。また、エコポイント終了後の需要低迷は当初より予想されたが、現実には80%の大幅ダウンに対する対応策は非常に難しいと考える。今後は夏場商戦に向けて需要の掘り起こしと7月24日のアナログ波停波前の地デジ対応テレビへの買い替え需要に対応することで、売上を確保することが重要と思われる。
		燃料小売業	中東や北アフリカ政情不安により石油の供給不安要素が発生し原油価格が急騰している。日本に影響のあるドバイ原油も1バレル110ドルを超える上昇となっている。また、震災による出控えなどの影響で消費の抑制に繋がり売上は減少している。油外収益もそれに合わせて低調である。今年度の見通しについて、国内需要は不振が続き、原油価格は高騰でコストアップとなるが供給過剰感により相場は弱含みとなると考えられる。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	3月11日の地震発生以来、団体予約は軒並みキャンセルで個人観光客も大きく減少しており、売上高は昨年同月比を大きく下回った。観光客は早くも8月以降まで戻らないと思われる。今年度の見通しとしては、原発の危機が減少しマスコミが別の話題を報道する頃に観光業界は回復に向かうと考えられる。ただし、国の議論が長引けば震災復興と経済の回復はその分遅れると思われる。
	商店街	近江町商店街	震災の影響により、飲食店の需要が落ち込み業務用の売上が40%近く落ち込んだ。4月後半からやや人出が増加したが、買い物をしないう傾向にある。連休も人出が少ない状況である。なお、これから需要の高まるウナギの価格が上がりつつある。今年度の見通しについては厳しいものがある。
		尾張町商店街	今静かに資金繰りが火急の時を迎えている。既に世界不況のあおりをくらって資金繰りを維持するために借りれるだけ借りてしまっている会社や商店にとって、今回の地震による低迷に対してもはや借りることすら出来る体力が残っていないというのが実情である。被災地では生きるために精一杯、方や経営者は継続するために青色吐息でもう息切れている。日本の活力の90%以上が中小企業で成り立っているのに、その中小企業が継続できないほどの状況に追い込まれている。人ももう減らせない、金も借りられないし利息も払っていけない、そして追い討ちをかけるように売るための商品が入荷できない。これでは市場競争もあつたものではないと思われる。
		片町商店街	3月に東日本大震災が発生し、日本全国が自粛ムードのため消費マインドは下がっており、そのため売上高は減少している。観光客の入り込みは少なく、外国人に関しても少なくなった印象を受ける。今年度の見通しとしては、震災の影響を少なくとも1~2年くらいは受けると考える。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	東日本大震災の影響により大変厳しい状況となっており、国内ビジネス客は7~8割減の現状である。なお、大型ホテルは3~4割の売上減、小規模のホテルは5~6割減の状況である。例年、サクラのシーズンは週末だけでなく平日も予約で埋まる場合が多いが、今年は日本人のみならず外国人が9割減となっている。今年度の見通しについて、GWは直前の駆け込みで例年の7~9割程度となり、震災の自粛は多少快方に向かっていると思われるが、ビジネス客や飲食の売上はまだ低迷した状態が続いているため、このまま夏まで回復出来なければ資金繰りに詰まるところが出てくる可能性がある。
		旅館、ホテル (加賀方面)	<p>利用人数について、対前年同月比でマイナス28%とまった。震災の影響によるキャンセルが多数発生し、その後は自粛ムードが新規予約の発生を抑えている。また、海外からの観光客がまったくなく、年内の動きについては絶望的である。なお、震災を境に利用料金の下降が始まり、利用者減と併せて非常に収益性が悪くなっている。今年度の見通しについて、震災以降のキャンセル分の売上減少が後半どの様に挽回するにしても、5~7月の需要度合いが良くならないと資金繰り的にも非常に厳しい局面を迎えることになりかねない状況である。</p> <p>4月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比で約85%、6,000名の減少となった。3ヶ月連続の落ち込みとなり、震災後いまだ旅行の自粛ムードが継続し新規予約が発生しない状況である。ただ、GW期間の宿泊者数は対前年同期比で106%と増加、例年より地元客並びに関東圏からのお客が増えた。状況は、1週間前頃からの予約など直近予約が目に見えて多かった。また、観光バスの団体もあつたがごく少数であり、ほぼ個人客であった。今年度の見通しとしては、夏までは大変厳しく、団体ツアー等の発生もなかなかない。夏休み時期の8月は前年並みに予約受注が出てきており、秋以降は団体予約が徐々に始まっているようである。</p>

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
サービス業	旅館、ホテル (能登方面)	4月は浴客数は、東日本大震災の影響で対前年同月比で88.7%、売上は80.2%となった。昨年4月にオープンした2旅館を除くと既存旅館の浴客数は対前年同月比74.1%、売上は72.3%と大変厳しい状態が続いている。消費単価についても宿泊単価の下落により対前年同月比で90.4%と昨年から減少傾向が続いている。このような状況において、資金繰りも更に厳しくなっている。早く国内情勢が落ち着くことが不安解消に繋がると思われる。今年度の見通しについて、連休後の予約は対前年同月比で6~7割と厳しい状態が続き、9月以降は約3割と更に厳しい状況となると思われる。
	自動車整備業	継続検査実績車両数について、対前年同月比マイナス26.3%と減少した。この要因は、平成22年4月から実施された自動車重量税の減免措置により、3月20日から月末にかけて止まった分が4月に一齐に提出されたことと考えられる。一方、新規登録状況については、東日本大震災により需要と供給のバランスが大きく影響している。福島原発により自動車電子部品の納入がストップしていることから自動車の生産が出来ず、4月期の登録車で対前年同月比マイナス51.2%、軽自動車で62.6%と大きく前年を割っている状況である。今後の見通しについては、8~9月頃に若干回復し、1月頃までには全面回復するとの情報を受けている。
非製造業	建設業	年度末から資材不足が原因で工事が4月にずれ込み、何とか昨年並みの売上が確保できたものの、収益状況は最小限の利益をやっと維持している状況にある。また、資材価格が10~15%の値上げ要請があり、グラスウールなどの一部は韓国から購入して在庫を確保している。なお、震災の影響により消費者の意欲が停滞し、住宅関連の買い替えや立て替えの延期に繋がっている模様。今後の見通しとしては、震災の影響が大きく建設会社も契約が困難なため、工賃の値下げ要請が出てきてことや資材価格が不安定であることなどから先行きは厳しいと考える。
	管工事業	給水工事の受付件数は前年同月比で25%の伸びとなったが、ガス管受付件数は30%のマイナスとなった。平成23年に入ってから給水管、ガス管ともに順調に伸びてきたが震災の影響があるのか今後の推移を注視していきたい。今年度の見通しとしては、今のところ震災の影響が目に見えて現れているとは思えないため、今後どのような形で影響が出てくるか不安なところである。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	高速道路全体の利用状況は対前年同月比109%、前月比112%と好調に推移した。軽油価格に関しては、前月比当初比で横ばいから最大2円の値上げが提示されている。4月22日に東日本大震災の復興費用の財源を確保するため、高速道路無料化実験と乗用車の休日上限1,000円を6月中に中止すると国交大臣が発表した。詳細については改めて公表されるようである。
	一般貨物自動車運送業②	4月度の売上高は前月比で約17%減、前年同月比で約20%増加となった。例年期末の反動で10%程度減少しているが、今年は震災関連で輸送需要が落ち込んだ影響と思われる。収益状況については、軽油の高騰がコストアップとなっているものの運賃アップが出来ないため、かなり厳しい。今年度の見通しについては、東日本大震災によってかなり不透明となった。4月から既に影響が出ており、東北や北関東方面からの帰り荷が少なく行きだけの輸送ではペイできない運賃状況である。また、車や機械関係などの部品輸送も止まったり減少している。この先はわからないが少なくとも半年は停滞し、その後震災復興需要が増加することで運送関係も少しでも取り戻せればと考えている。

## 個別専門相談室開催のご案内(相談は無料)

相談は予約制(30分ごと)のため事前にご連絡ください。[総務課 TEL 076-267-7711]

### 《日程》

開催日	時間	内容	専門相談員
7月6日(水)	10:00 ~ 12:00	税務・経営相談	税理士 坂井 昭衛
	13:00 ~ 15:00	法律相談	弁護士 久保 雅史

### 《場所》

金沢市鞍月2丁目20番地

石川県地場産業振興センター新館5階 石川県中小企業団体中央会 会議室

# 決算関係書類等の届出をお忘れなく！

組合には、法律により認可・届出を要する事項が定められています。定款変更には認可が必要で、決算関係書類や役員変更には届出が必要です。

## 決算関係書類の提出

通常総会終了後2週間以内に、決算関係書類（事業報告書・財産目録・貸借対照表・損益計算書・剰余金処分案又は損失金処理案とそれらを承認した総会議事録）に届出書を添えて各所管行政庁へ提出しなければなりません。

※決算関係書類の提出を怠った場合、行政庁による検査等の対象になります。

## 役員変更の届出

役員の変更（氏名・自宅の住所の変更、選挙・選任による変更）があった場合には、その変更のあった日から2週間以内に、役員変更届（変更のあった事項を記載した書面並びに変更の年月日及び理由を記載した書面、その他の議事録等必要書類）に届出書を添えて各所管行政庁へ提出しなければなりません。

なお、前役員全員が再選された場合のみ、各所管行政庁への役員変更の届出が省略可能となります。

## 代表理事の変更登記申請

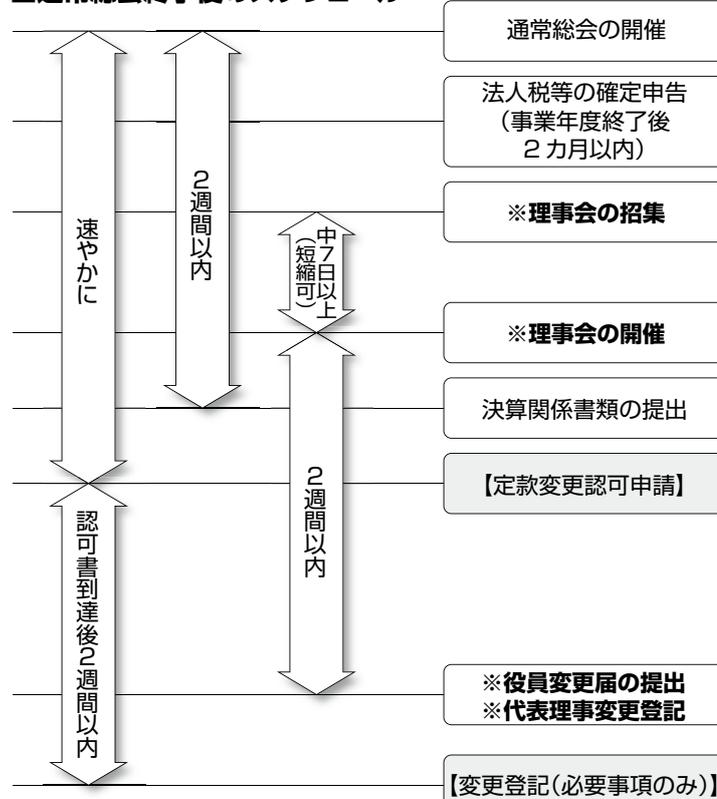
代表理事の変更（同一人物が代表理事に再選任された場合を含む）があった場合、代表理事が就任した日から2週間以内に登記事項を管轄の法務局に登記しなければなりません。

## 定款変更の認可申請

定款変更を総会で決議した場合には、所管行政庁の認可を必要とします。また、その内容によっては総会決議前に所管行政庁との協議が必要となる場合もありますので、事前にご相談下さい。

各提出書類につきまして、ご不明な点がございましたらお気軽に中央会までお問合せ下さい。

### ■通常総会終了後のスケジュール



- 上記※に関しては、役付役員の選任があった場合のみ
- 上記の【】記載は定款変更があった場合のみ

TEL 076-267-7711 URL <http://www.icnet.or.jp>

組合運営

検索

※各様式等は中央会ホームページよりダウンロードいただけます。

# ご利用下さい「信用保証制度」



保証限度額は、最高2億8千万円  
(組合の場合は4億8千万円)

ご負担は保証料のみ  
—相談料・用紙代金など一切不要—

©光プロダクション

- ◎経営状況に応じたきめ細かい保証料率で資金調達を応援
- ◎法人代表者以外の保証人は原則不要
- ◎資金ニーズにあった保証制度をご用意
- ◎流動資産を担保に資金運用を効率化
- ◎セーフティネット保証も充実
- ◎長期借入れや反復継続の信用保証も可能
- ◎団体信用生命保険制度によるプラスワンサービス

活用しやすい7つの特長

 石川県信用保証協会

◇保証部◇

〒920-0918 金沢市尾山町9番25号

TEL (076) 222-1522 (代) FAX (076) 222-1514

ホームページアドレス <http://www.cgc-ishikawa.or.jp/>

石川県中央会会員組合に所属する組合員の皆様へ

## 法人向け生命保険のご案内

企業を取り巻く様々なリスクに対しては、目的に合った生命保険で準備することが必要です。

生命保険でのご準備は十分でしょうか？

準備すべき目的	生命保険での対応方法	当社の生命保険商品
<b>事業保全資金対策</b> (社長が万一亡くなった場合)	死亡保険金を、 ●借入金の返済や運転資金に充当 ●従業員の給与を確保	<b>ベクトルX</b> 3年ごと利差配当付 利率変動型新積立保険 <b>定期保険 - M</b> 無配当定期保険
<b>経営者・役員の退職慰労金・弔慰金の準備</b>	死亡保険金による ●経営者・役員の死亡退職金・弔慰金の準備 満期保険金(解約返戻金)により、 ●経営者・役員の退職慰労金の準備	<b>ステイタス - M</b> 無配当低解約返戻金型定期保険 <b>ザ・らいふ - R</b> 5年ごと利差配当付養老保険 <b>新・プラウド - R</b> 5年ごと利差配当付終身保険
<b>従業員の退職慰労金・弔慰金の準備</b>	死亡保険金による ●従業員の弔慰金の準備 満期保険金(解約返戻金)により、 ●従業員の退職慰労金の準備	<b>ステイタス - M</b> 無配当低解約返戻金型定期保険 <b>ザ・らいふ - R</b> 5年ごと利差配当付養老保険
<b>経営者の事業承継対策 相続対策</b>	死亡保険金・満期保険金(解約返戻金)により ●相続税の納税資金・自社株買取資金の準備  保険料支払により ●自社株評価引き上げにつながる	<b>新・プラウド - R</b> 5年ごと利差配当付終身保険  <b>ステイタス - M</b> 無配当低解約返戻金型定期保険

\* 解約され、解約返戻金を受け取られた場合、以後の保障はなくなります。  
 \* ご検討にあたっては、該当のパンフレット、「ご契約のしおりー約款」、「設計書(契約概要)」、「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」を必ずご覧ください。

【お問い合わせ】  
**三井生命保険株式会社** 金沢支社  
 〒920-0853 金沢市本町2-15-1 ポルテ金沢 7F  
 TEL 076-222-0612

C-22-1135 (H22.4)



Ishikawa  
IT  
Human Resource Development  
Center

「持続的なイノベーション」を支える中核的人材の育成を目指す

## 株式会社 石川県IT総合人材育成センター



「いしかわビジネススクール」、「いしかわ技術経営(MOT)スクール」、情報技術に関連する研修講座を開講。研修講座の総合化と中核人材の育成に力点をおいた研修サービス、受託研修サービスなどをご提供します。

〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目1番地

TEL:076-267-8000 FAX:076-268-8570

<http://www.ishikawa-sc.co.jp>

# 情包通心。

社会を包み支え、心通うソリューションを。

ライフラインや行政・教育などあらゆるシーンで  
唯一無二の存在となった情報通信。  
卓越したノウハウと技術が自慢のICCは、  
今日も皆様の心に寄り添い、暮らしを包み支える  
IT情報サービスを提供しています。

自治体  
ソリューション

医療  
ソリューション

民間  
ソリューション

セキュリティ  
ソリューション

アウトソーシング  
サービス

ネットワーク  
サービス

**icc** 株式会社  
石川コンピュータ・センター

〒920-0398 金沢市無量寺町ハ6番地1号  
TEL(076)268-8311(大代) FAX(076)268-5442  
<http://www.icc.co.jp>

こんにちは

# 事務局さん

角谷由美子さん(左)  
福村純英さん(右)



## 山代温泉旅館協同組合

### 仕事の内容を教えてください

観光客の方々に電話や窓口での応対が主な業務です。宿の手配や観光の紹介を行っています。また、イベント開催のお手伝いもしています。

### 「座右の銘」「好きな言葉」は何ですか？

角谷：“ありがとう”です。常に感謝の気持ちを持つての接客を心がけています。また、こうして毎日、平穏無事に生活できることにも感謝です。

福村：“怒らない”です。ちょっと極端な表現かもしれませんが、何があっても、寛大な心で、優しさを持って行動したいです。

### 最近、1番うれしかったことは何ですか？

角谷：母の日に娘から“ありがとう”のメッセージが入ったケーキをプレゼントされたことです。

福村：お客様からの“ありがとう”の一言です。仕事をしていくうえで、とっても励みになります。

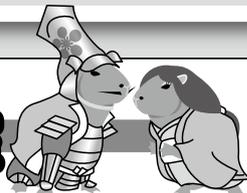
### 組合のPRをお願いします

山代温泉では一昨年8月に総湯を、昨年10月には古総湯をオープンしました。総湯は加水なし源泉のみで、売店では名物“温泉玉子ソフトクリーム”が食べられます。古総湯は外観や内装だけでなく、入浴方法など明治時代当時の雰囲気味わうことができます。1,300年の歴史を誇る山代温泉には総湯を中心に旅館や商店が建ち並び“湯の由輪(ゆのがわ)”という街並みが残されており、現在も新たに整備が行われているところです。

8月7、8日には中世に大流行したといわれる謎の芸能「田楽」を日本各地の芸能や音楽を取り込み、現代に再現した「山代大田楽」が開催され、今回は女優の松坂慶子さんが特別出演する予定です。8月9～24日には、はづちを楽堂周辺で「夏祭り」が、8月16日には薬王院境内において「万灯会」を開催します。ご宿泊、日帰りを問わず、是非、山代温泉にお越しください。また、山代温泉旅館協同組合、山代温泉観光協会(TEL 076-1-77-1144)へ、どうぞお気軽にお問い合わせください。

当コーナーに登場していただける事務局さんを募集中です！  
自薦、他薦は問いませんので、中央会事務局まで連絡をお待ちしています！

## From 編集室



被災地の無事だった木や草花には花が咲き、緑が溢れる6月。町が生活が元の姿に戻るまでにはまだまだ時間がかかります。実際に被災された方々は私たちが到底理解し得ない悲しみを抱いておられることと思います。身の回りでは、節電や自粛の自粛をすること、支援物資の提供などが行われていますが、一番大切なことは、「忘れない(風化させない)こと」、ACのCMではありませんが「一人一人ができることをやりましょう」ということだと思います。がんばろうニッポン！

編集者E

### Qプレゼントクイズ

昨年10月にオープンしたのは？

「山代温泉 ○○湯」



山代温泉の  
新キャラクター

○○にあてまはる漢字2文字を別紙“読者アンケート用紙”にご記入ください。正解された方の中から**5名の方**に山代温泉旅館協同組合さんからご提供いただきました入浴券をプレゼントいたします!!

この一言、あの名言  
(〜)が「がんばろう日本編」  
うばい合えば足らぬ  
わけ合えばあまる  
あいだみつを  
辛いという字がある。  
もう少しで、幸せになれそうな字で  
ある  
人生、晴れる日もあれば、曇る日も  
あります。良いこともだけども、悪い  
ことも長く続かないの。これを「無  
常」と申します。瀬戸内寂聴  
もうすぐ百歳になる私 天国に行く  
日も近いでしょう  
その時は 日射しとなり そよ風に  
なつて皆縁を応援します  
これから辛い日々が続くでしょうが  
朝はかならずやっつけてきますくじけ  
ないで！ 柴田トヨ  
(震災応援の詩「より抜粋」)

今後、よりよい誌面づくりを行うために読者の皆さんからのご意見、ご要望をお伺いしたいと思いますので、同封のプレゼント付き読者アンケート回答へのご協力をお願いします。少しでも多くの“声”をお待ちしています。

回答は中央会 FAX:076-267-7720 までお送り下さい。

# 損害保険集団扱制度のご案内

## ★【自動車保険・火災保険】

石川県中小企業団体中央会では、組合員の企業経営並びに従業員の福利厚生を充実するため、会員の皆様に中央会損害保険集団扱制度(自動車保険・火災保険)のご加入をお勧めしております。つきましては、本制度について引受損害保険会社の取扱代理店が説明させて頂きたく、訪問した際にはよろしくお願いたします。

## 《損害保険集団扱制度の概要》

### 特 徴

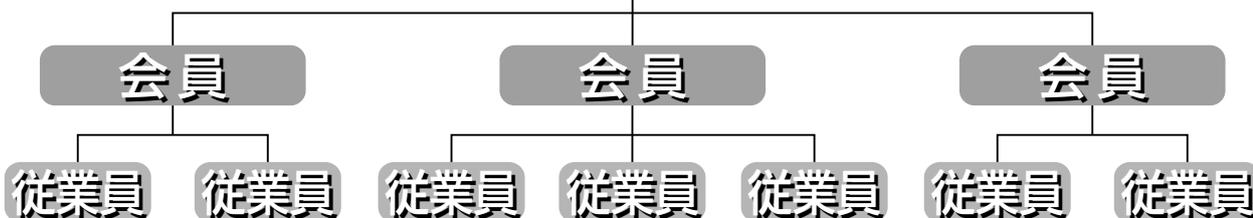
- ◎保険料は、一般契約より5%割安です。(保険料一時払の場合)
- ◎手続きは、年1回払い、口座引落しです。
- ◎下記損害保険会社と契約を行っている方は、現在契約している取扱代理店で制度利用が出来ます。
- ◎自動車保険
  - ・既加入自動車保険は、無事故割引などをそのまま継承できます。
  - ・業務用車両も対象になります。
- ◎火災保険
  - ・普通火災、住宅火災、住宅総合、店舗総合、団地保険が対象となります。

### 対 象

(中央会指定の確認票を提出願います。)

- ◎中央会の会員(組合・企業・団体) ◎会員の傘下企業、事業主及び従業員

## 県中央会



## お問合せ先

**石川県中小企業団体中央会 TEL.076-267-7711**

〈本制度引受損害保険会社〉

**三井住友海上火災保険株式会社……………TEL.076-223-9912**

金沢支店 〒920-0918 金沢市尾山町6番25号

**あいおいニッセイ同和損害保険株式会社……………TEL.076-264-7811**

金沢支店 〒920-0906 金沢市十間町5番地

**日本興亜損害保険株式会社……………TEL.076-222-8610**

金沢支店営業第1課 〒920-0864 金沢市高岡町2番31号

**富士火災海上保険株式会社……………TEL.076-222-0005**

金沢支店 〒920-0962 金沢市広坂1丁目2番24号

(2011年6月作成)